

2020年度決算説明資料

(2020.4.1 – 2021.3.31)

Investor Relations 2021

I . 2020年度 決算の概要

II . 2021年度 中期経営計画の概要

II-1. 2018年度 中期経営計画の総括

II-2. 2021年度 中期経営計画

◆ 信用コストの増加により当期純利益は減益となったが、コア業務粗利益は高水準の利益を確保

〔単体決算（単位：百万円）〕	2020年度			2019年度
		前年度比	増減率	
コア業務粗利益	80,595	+3,827	+4.99%	76,768
資金利益	71,354	+5,154		66,200
役務取引等利益	6,201	△913		7,114
うち預り資産収益	1,449	△248		1,697
その他業務利益 (除：国債等債券関係損益)	3,038	△415		3,453
経費（△）	49,660	△273	△0.55%	49,933
人件費	25,700	△133		25,833
物件費	21,073	△152		21,225
税金	2,886	+13		2,873
コア業務純益	30,934	+4,099	+15.27%	26,835
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	29,396	+2,501	+9.30%	26,895
信用コスト（△）①+②-③	12,504	+5,594		6,910
一般貸倒引当金繰入額①	9,174	+8,710		464
不良債権処理額②	3,940	△3,252		7,192
償却債権取立益③	610	△135		745
有価証券関係損益	3,737	+221		3,516
国債等債券関係損益	2,515	+494		2,021
株式等関係損益	1,222	△272		1,494
その他の臨時損益	1,609	△1,532		3,141
経常利益	23,776	△2,805	△10.55%	26,581
特別損益	△372	+583		△955
税引前当期純利益	23,404	△2,222		25,626
当期純利益	16,679	△1,823	△9.85%	18,502
経常収益	104,428	△1,970	△1.85%	106,398
業務純益	24,276	△4,116	△14.50%	28,392

コア業務粗利益 前年度比+3,827百万円

対面営業が制限され役務取引等利益が減少した一方、外貨有価証券の増強による有価証券運用益の増加により、資金利益が増加

経費（△） 前年度比△273百万円

引き続き戦略的投資を継続しているものの、業務効率化や経費縮減に向けた取組みを通じ、人件費および物件費が減少

信用コスト（△） 前年度比+5,594百万円

コロナ禍において、将来的な信用コスト増加を踏まえた予防的引当金87億円を計上

有価証券関係損益 前年度比+221百万円

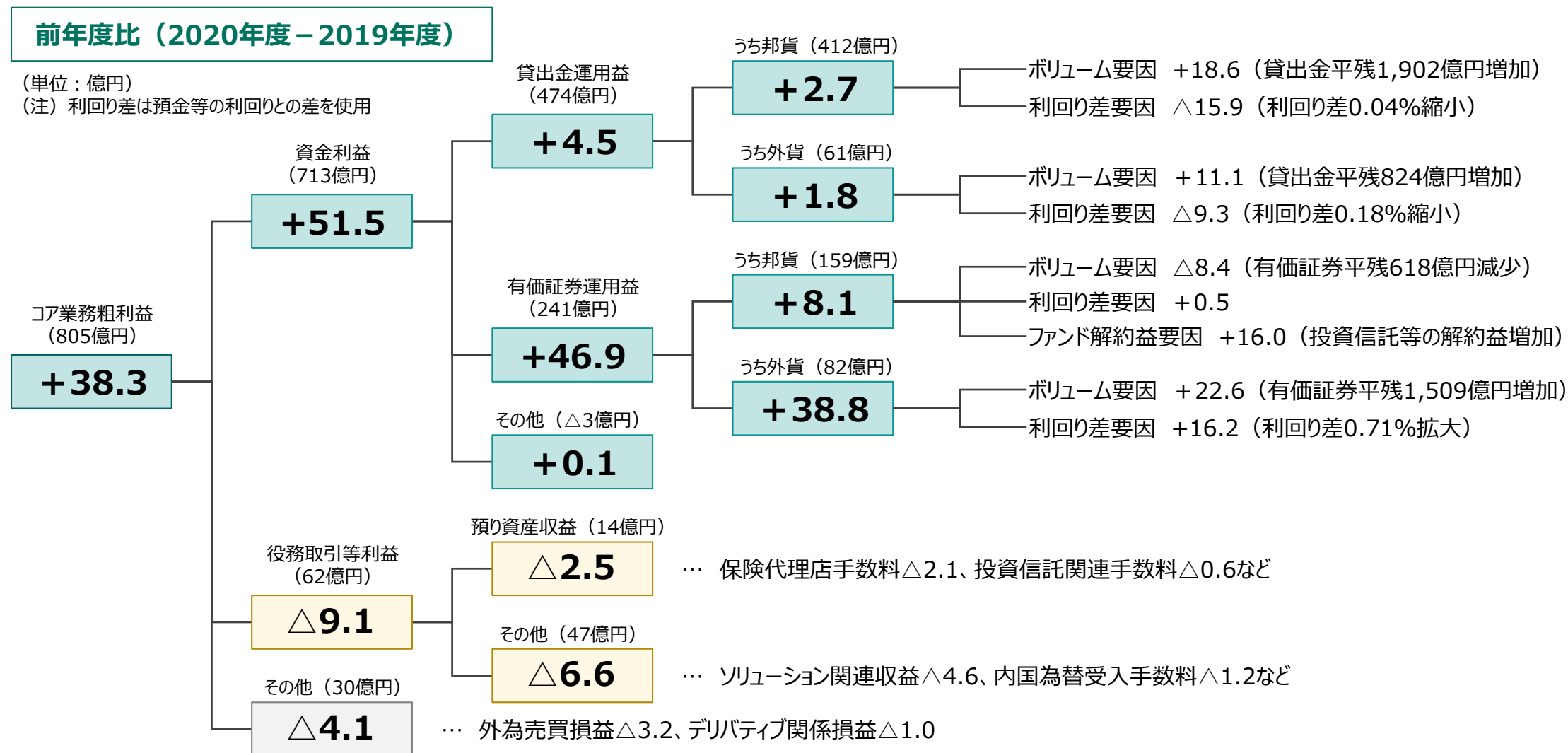
相場動向に応じた機動的なポートフォリオのリバランスにより、国債等債券関係損益が増加



当期純利益 前年度比△1,823百万円

2020年度 コア業務粗利益 増減要因

◆ 有価証券運用益の増加を主因として、コア業務粗利益は高水準の利益を確保



「預金等」前年度比 **+ 13.4% 増加**
 「貸出金」前年度比 **+ 5.1% 増加**

預貸金ともに **24年連続の増加**

[預金等地区別残高推移]

(単位：億円)

地域	2019年度	2020年度	2020年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	45,363	49,381	+4,018	+8.9%
四国（除く愛媛県）	2,344	2,654	+310	+13.2%
九州	1,631	1,810	+179	+11.0%
中国	2,421	3,005	+584	+24.1%
近畿	1,520	1,924	+404	+26.6%
東京・名古屋	3,981	4,623	+642	+16.1%
海外等	280	1,826	+1,546	+552.1%
合計	57,543	65,226	+7,683	+13.4%

[貸出金地区別残高推移]

(単位：億円)

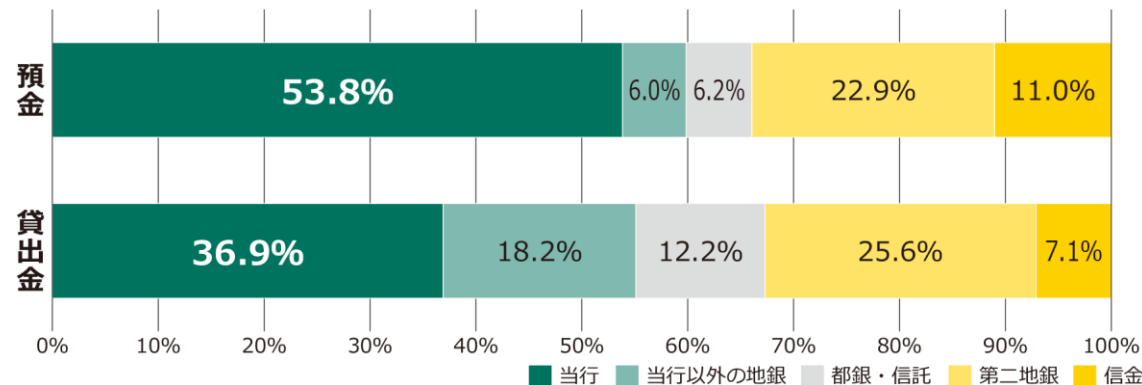
地域	2019年度	2020年度	2020年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	24,092	25,439	+1,347	+5.6%
四国（除く愛媛県）	3,156	3,317	+161	+5.1%
九州	3,069	3,177	+108	+3.5%
中国	4,470	4,678	+208	+4.7%
近畿	3,716	3,811	+95	+2.6%
東京・名古屋	6,394	6,491	+97	+1.5%
市場営業室	1,176	1,180	+4	+0.3%
国内店合計	46,075	48,095	+2,020	+4.4%
海外等	1,490	1,897	+407	+27.3%
合計	47,566	49,993	+2,427	+5.1%

[預り資産残高推移]

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	2020年度	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,422	5,935	+513	+9.5%
当行本体残高	3,397	3,483	+86	+2.5%
四国アライアンス証券残高	2,024	2,452	+428	+21.1%
グループ預り資産販売額	1,223	1,319	+96	+7.8%
当行本体販売額	544	494	△50	△9.2%
四国アライアンス証券販売額	679	824	+145	+21.4%

[2021年3月末 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



<要因別信用コスト推移>

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
信用コスト合計	35	58	69	125	+56
一般貸倒引当金繰入額	△6	2	4	91	+87
不良債権処理額	47	61	71	39	△32
倒産	8	10	13	5	△8
ランクダウン等	63	69	81	62	△19
ランクアップ・回収	△23	△18	△22	△28	△6
償却債権取立益 (△)	5	5	7	6	△1
与信費用比率 (※)	0.09%	0.13%	0.15%	0.26%	+0.11P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

信用コスト **前年度比 +56億円**
(コロナ対応引当金による増加要因 +87億円)

将来的な信用コストの増加を踏まえた予防的引当 (コロナ対応引当金) を計上したことで、一般貸倒引当金繰入額は+87億円増加
倒産・ランクダウン等の発生は低水準に留まり、不良債権処理額は△32億円の減少

<金融再生法開示不良債権額・比率推移>

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	60	65	36	△29
危険債権	441	466	532	528	△4
要管理債権	180	186	180	168	△12
開示不良債権合計	652	713	777	733	△44
開示不良債権比率	1.44%	1.48%	1.55%	1.39%	△0.16P

開示不良債権比率 **1.39%**

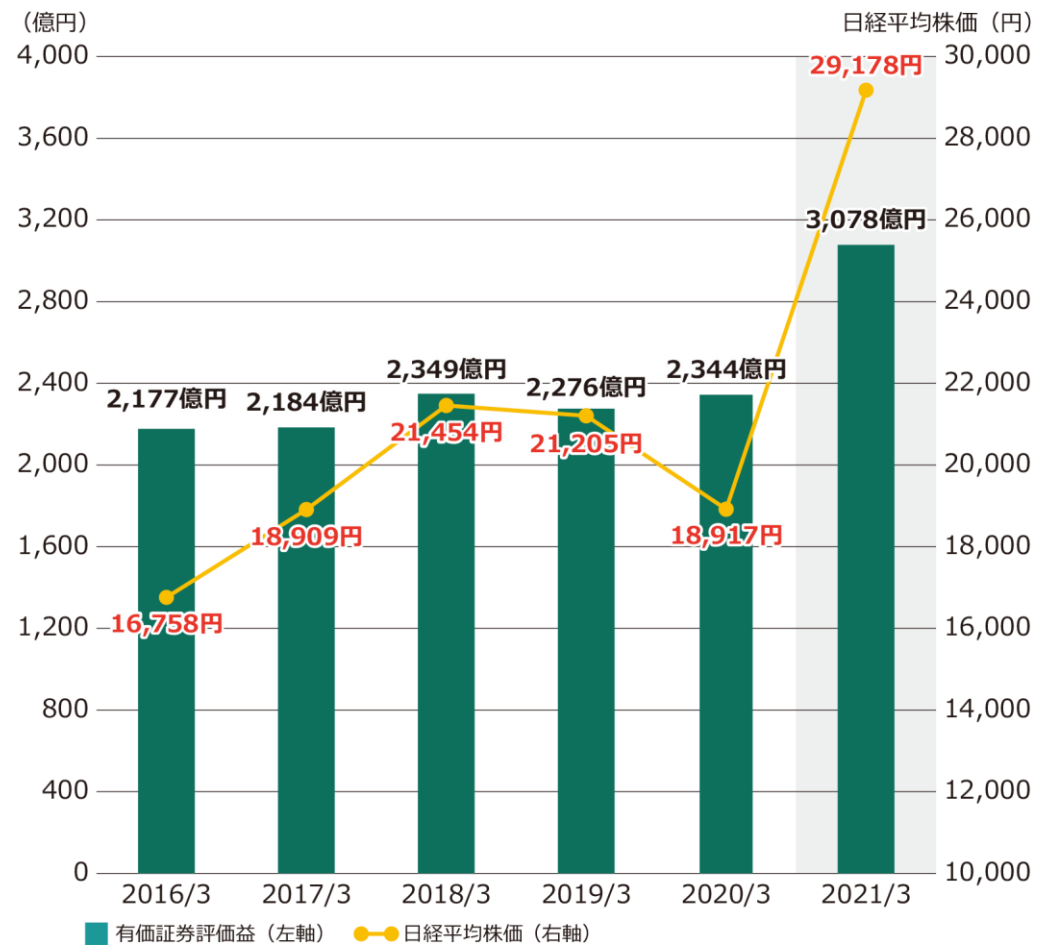
倒産・ランクダウン等の発生は限定的となっており、引き続き低水準を確保

有価証券評価益

3,078億円

引き続き、地銀トップクラスの水準を確保

<有価証券評価益（単体）>



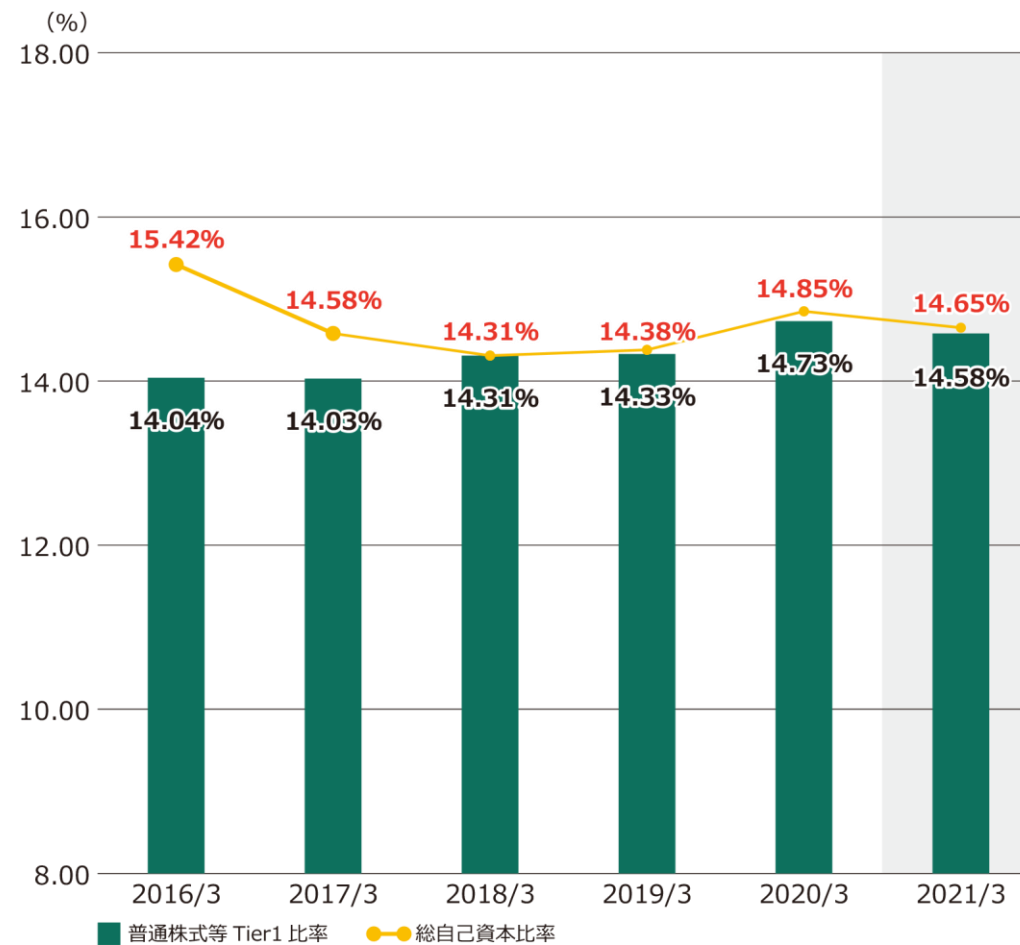
(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

連結総自己資本比率

14.65%

所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保

<連結総自己資本比率>

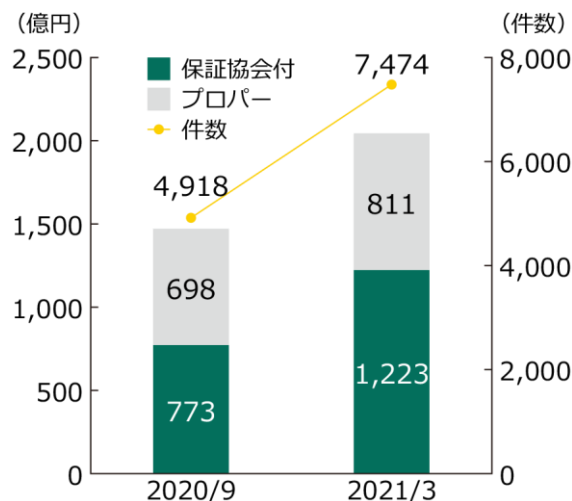


<お客さまの資金繰り支援の継続>

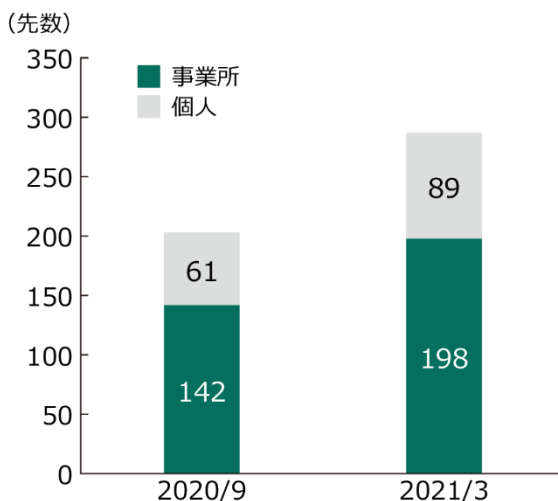
コロナ融資 **約2,000億円**

条件変更 **約300先**

[コロナ関連融資実行金額（累計）]



[条件変更実行先数（累計）]



「コロナ対策支援チーム」によるサポート

- 経営支援の専門知識とノウハウを有する本部行員10名で構成
- 資金繰り相談に限らず、経営課題に対して幅広くサポート

[支援実績（2021/3末時点）]

対応中案件	対応済案件	合計
32件	127件	159件

主な支援手法

- ビジネスマッチング
- ICTコンサルティング
- 事業承継、M&A
- ファイナンス
- 一次産業支援
- 人材紹介
- ものづくり支援
- 海外支援事業
- 地元商品応援サイト

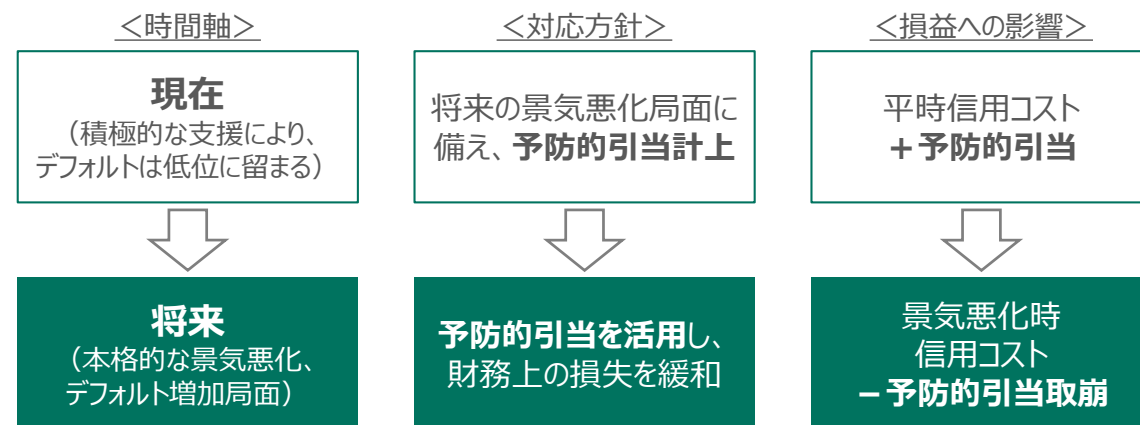
<事業への影響>

コロナ対応引当金計上

87億円

コロナ禍における、将来的なデフォルト増加に備えた予防的引当を計上

[予防的引当の目的・イメージ図]



予防的に引当を計上し、将来の景気悪化局面に活用することで、将来に亘り景気変動・新型コロナウイルス感染症等の動向に左右されにくい安定的な利益確保に寄与

財務上の健全性・リスクテイク余力を確保しながら、取引先企業の資金繰りを積極的に支援し、地域経済を支える

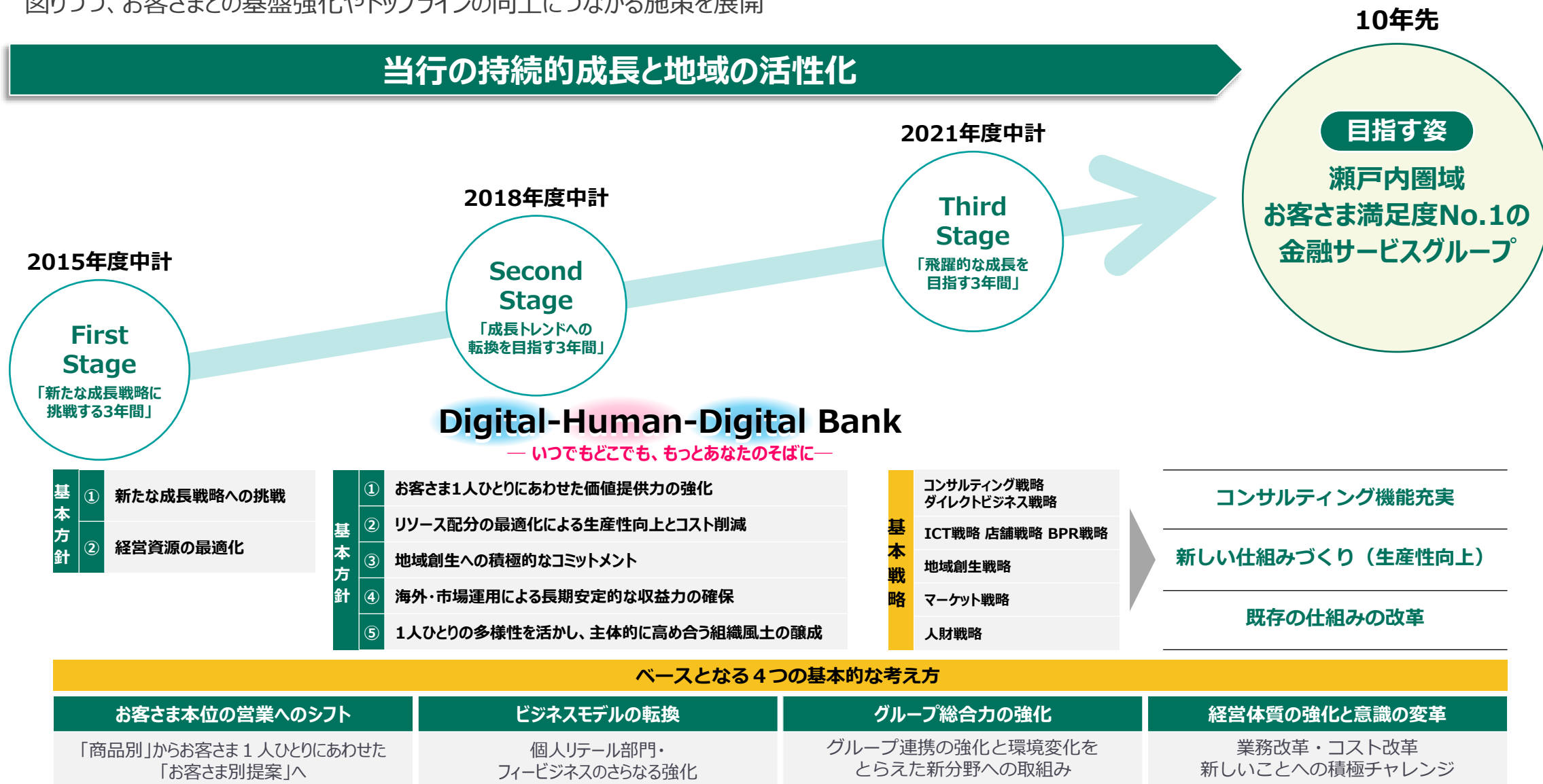
I. 2020年度 決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の概要

II-1. 2018年度 中期経営計画の総括

II-2. 2021年度 中期経営計画

- ◆ 2018年度中期経営計画では、2015年度中期経営計画から取り組んできた既存の仕組みの改革を更に推進し、新しい仕組みづくりとして生産性の向上を図りつつ、お客さまとの基盤強化やトップラインの向上につながる施策を展開



		～2015年度中期経営計画		2018年度中期経営計画						
		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
コンサルティング 機能充実		コンサルティング メニュー		ICTコンサルティング業務開始				人材紹介業務*開始		
	新しい仕組みづくり (生産性向上)	トップライン	ディスラプティブ サービス	住宅ローンデジタル新サービス 「HOME」導入				カードローンデジタル新サービス 「SAFETY」導入		
ビジョン・ ロードマップ 策定				API連携	2社連携		4社連携		10社まで連携拡大	
	既存の 仕組み の改革	コスト構造 可視化	スマホアプリ			MONEY MANAGER 照会範囲拡大		MONEY MANAGER 振替機能搭載		
			店舗ネットワーク見直し							
		次世代型店舗	43店舗導入		65店舗導入		90店舗まで導入拡大			
		AGENT	店頭受付タブレット		機能充実：法人向け「for Biz」「傾聴機能」「渉外タブレット化」					
		RPA	RPA 開発人財 内製化 (デジタル人財育成)			AI+OCR+RPA検討				

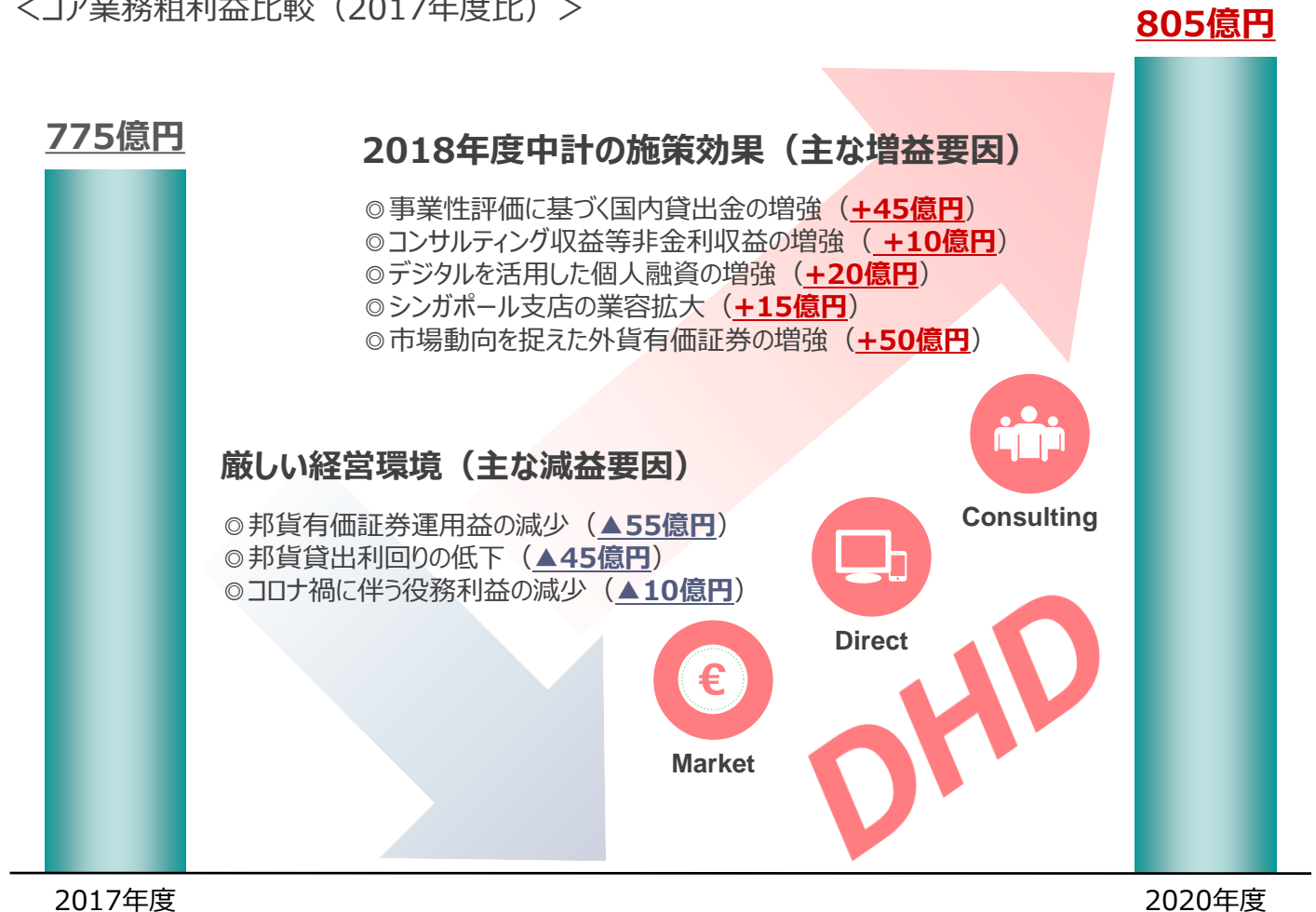
*「職業安定法」に基づく「有料職業紹介事業」

- ◆ 厳しい経営環境が続いたものの、各種施策の遂行により、コア業務粗利益は高水準を確保し、目標を上回って着地
- ◆ 予防的引当計上による信用コストの増加により、2020年度の当期純利益・ROEは未達となったが、概ね目標に沿った水準で着地

<2018年度中計数値目標・実績>

	2017 年度実績	2020年度	
		目標	実績
コア業務粗利益	775億円	765億円	805億円
役務取引等利益	66億円	85億円	62億円
当期純利益	226億円	205億円	166億円
ROE	3.83%	3.0% 以上	2.50%
コアOHR	63.31%	65.0% 以下	61.61%
連結 総自己資本比率	14.31%	15.0% 以上	14.65%
不良債権比率	1.44%	2.0% 以下	1.39%

<コア業務粗利益比較（2017年度比）>



< 環境保全 >

再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンスの取り組み



[再生可能エネルギー関連]

太陽光発電	14件
バイオマス発電	4件

[その他の環境関連融資実績]

環境省が実施する利子補給事業関連融資	9件
グリーンボンド向け投資資金のシンジケートローン組成	1件

ペーパーレス化の推進

- 電子稟議システムの活用 (2017/4)
- Webデータベースの開発推進 (2019/4)
⇒ 申請フローの電子化 (123件)
- 預り物件管理システム「CUBE」導入 (2020/4)
⇒ 集金票・取次票の削減 (11,000冊/年)



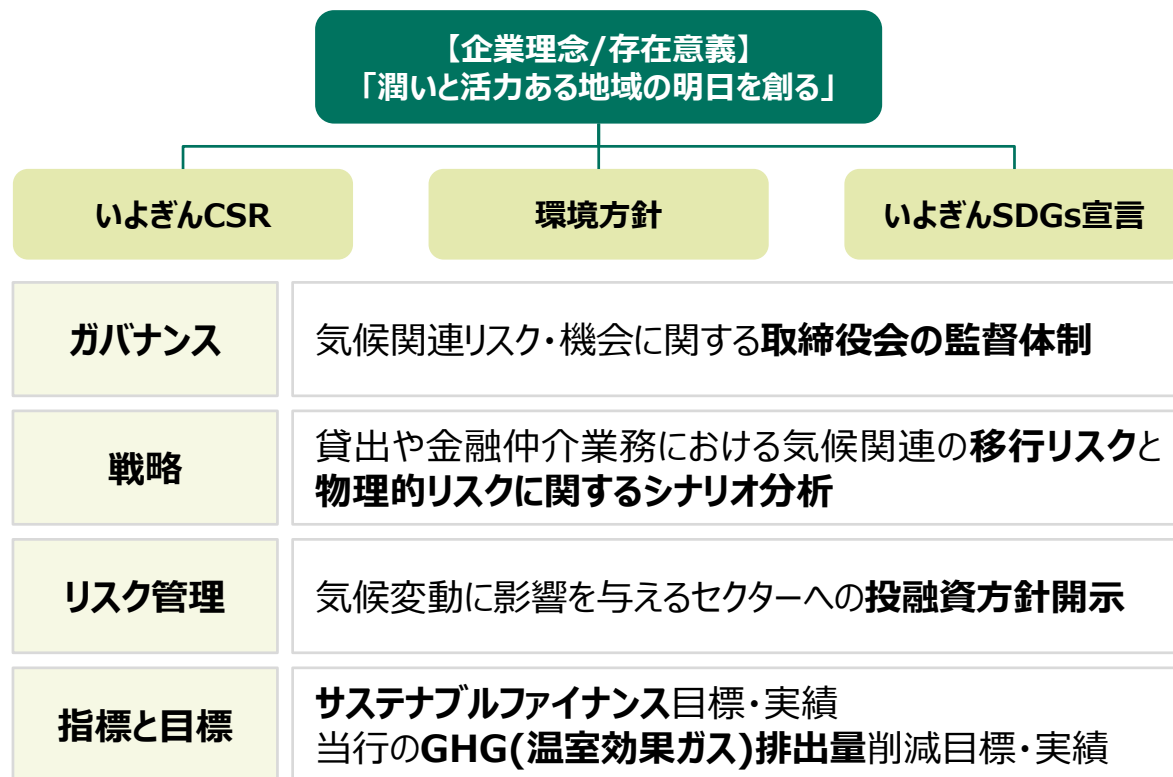
[紙使用量の削減]

年間約700万枚分 ≒ 植林木約600本分

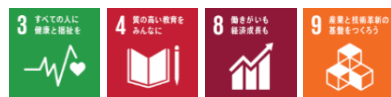


TCFD提言への賛同表明

気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスクを想定し、脱炭素社会の実現に貢献するため、情報開示の充実に努める



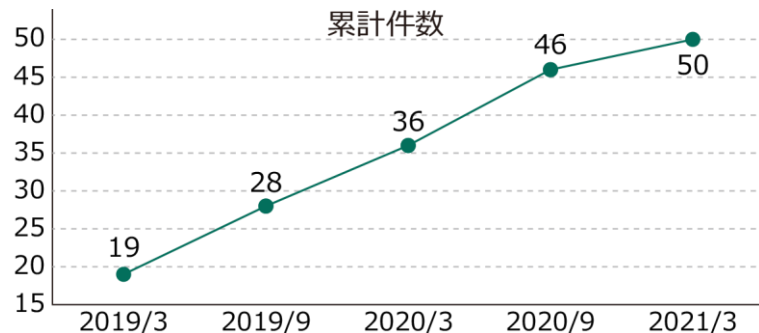
<地域経済・社会>



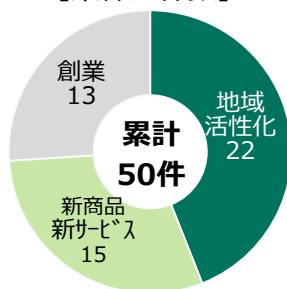
創業支援

創業支援先数	2019/3	2020/3	2021/3
創業計画策定支援先	205先	255先	367先
うち、創業期融資（プロパー、保証協会付）	93先	72先	301先
うち、政府系金融機関や創業支援機関への紹介	43先	50先	17先
うち、助成金手続きおよび投資を行ったベンチャー企業	26先	25先	24先

クラウドファンディング



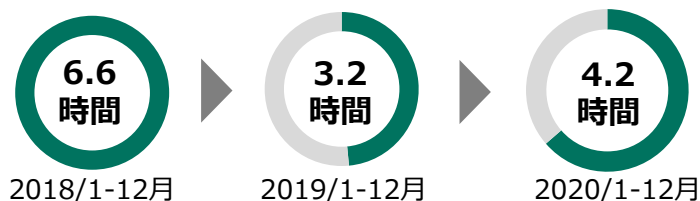
[案件別件数]



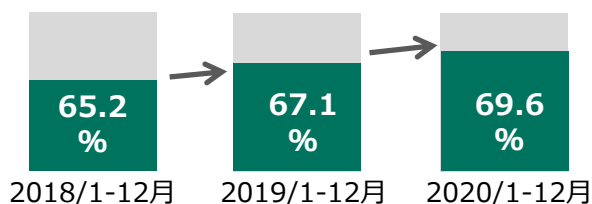
<ダイバーシティ・働き方改革>



労基法上時間外労働時間の推移



有給取得率の推移



「wevox」導入による 従業員のエンゲージメント向上

- 職場ごとのエンゲージメントの状態を可視化、分析するツール
- 結果を基に、各職場でのミーティングなどを通じてスピーディにPDCAサイクルを回すことで、組織力強化や業績向上につなげる

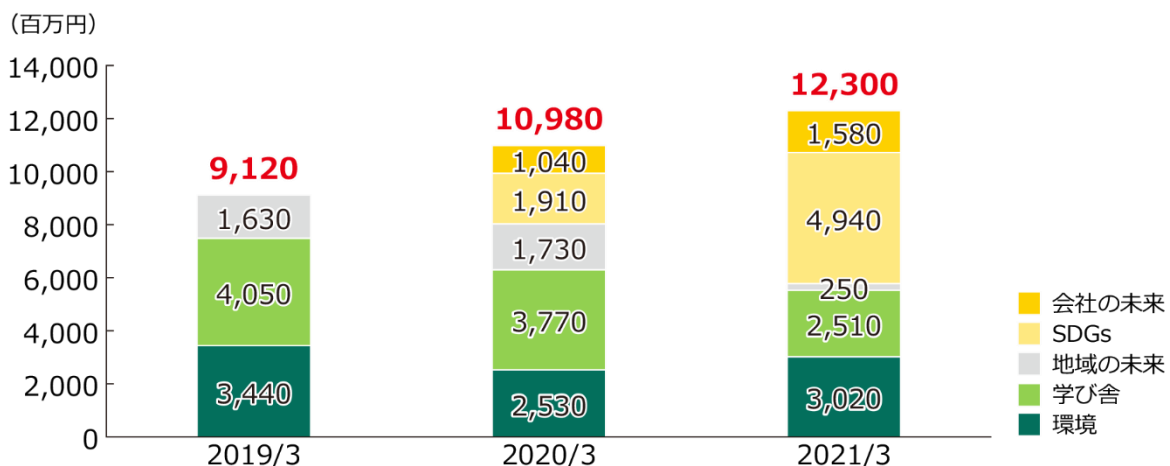
<金融・情報サービス>



いよぎんSDGs診断サービス

- 2020年12月より、「SDGs診断サービス」の取扱いを開始
- 「SDGs宣言」の策定サポート実績 ⇒ **18件（2021/3末時点）**

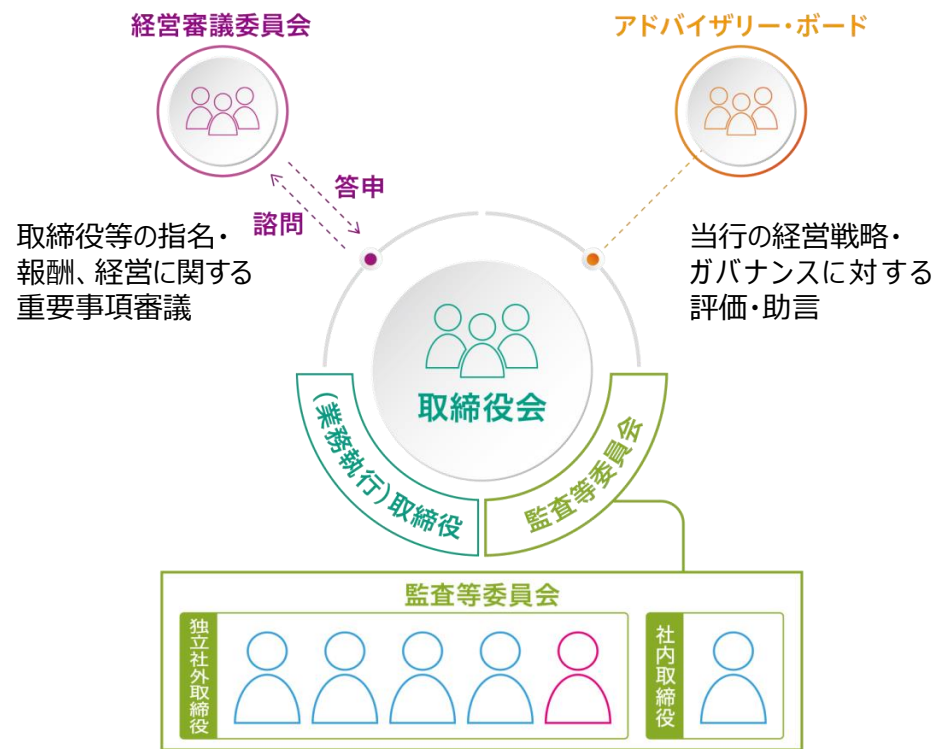
ESG/SDGs関連私募債





<ガバナンス>

ガバナンス体制



グループガバナンスの強化

グループ経営管理体制のより一層の強化を目的として
今中計より「**グループチーフオフィサー制**」を導入

マネー・ローンダリング/テロ資金供与対策

<厳正な顧客管理>

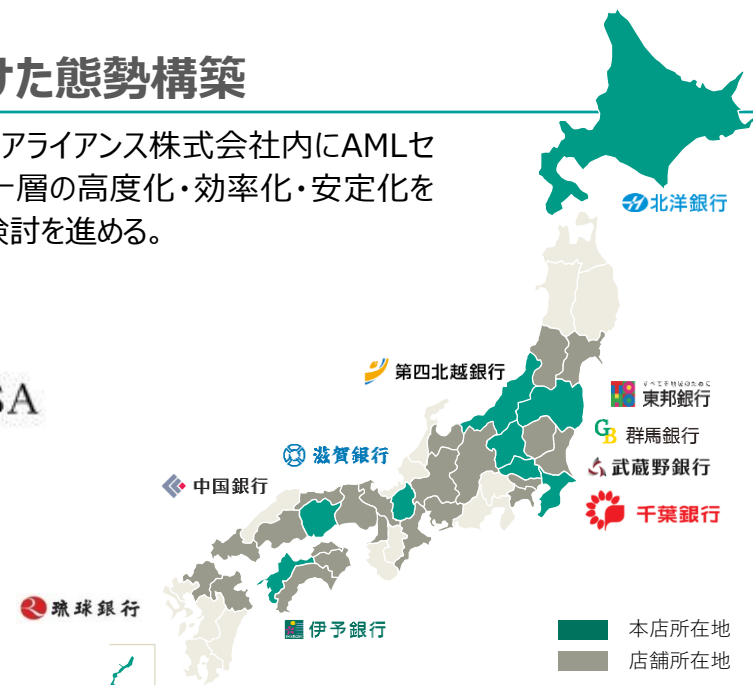
- ・窓口受付体制の強化
- ・「顧客リスク格付け」の導入
- ・「継続的顧客管理」の実施

<徹底的な調査・検証>

- ・「疑わしい取引」の調査
- ・シップファイナンス「航跡モニタリング」の実施
- ・AIを活用した海外送金モニタリング
- ・外部データベースによる海外企業調査の実施

AML高度化に向けた態勢構築

- 2020年10月にTSUBASAアライアンス株式会社内にAMLセンターを設置。AML業務の一層の高度化・効率化・安定化を図るため共同運営に向けた検討を進める。



環境保全



伊予銀行 エバーグリーンの森

2008年設立（13年目）

愛媛県、大洲市、（公財）愛媛の森林基金と「森林づくり活動協定」を締結し、愛媛県内4か所で森林を育てる活動を行っています。



伊予銀行エバーグリーンの森（東温市）

公益信託伊予銀行 環境基金「エバーグリーン」

2008年設立（13年目）

毎年1回4～8月に募集

愛媛の環境保全活動に取り組まれている団体・個人の皆さまを応援しています。現在までに165先に対して総額約60百万円の助成金を贈呈しています。



2020年度「多田エコグループたんぼぼ」さま

ダイバーシティ



副業制度

2020年4月開始

さまざまな経験を積むことで、幅広い知識・スキル・人脈を持つ人材へ成長し、今後の人生や銀行での勤務に役立ててもらうことを目的として、副業制度を導入しました。絵画制作や布雑貨製作、Webサイト開発など、約30人の行員が幅広い副業に取り組んでいます。



いよぎん Challenge&Smile

2018年設立（3年目）

障がい者の雇用促進を目的として特例子会社「株式会社いよぎんChallenge&Smile」を設立しています。地域の事業者と協力したグッズ開発や道の駅・イベント等での販売、伝統産業の継承など様々な取り組みを行っており、障がい者が地域とともに活き活きと働ける職場を目指しています。



地域貢献



伊予銀行 地域文化活動助成制度

1992年設立（29年目）

毎年2回・6～7月/12～1月に募集

愛媛の「草の根」的な文化活動を行っている皆さまに、その活動資金の一部を助成しており、1,227団体に総額2億38百万円の助成金を贈呈しています。また、「平成30年7月豪雨」で被害を受けた団体向けに「特別募集」も実施しています。

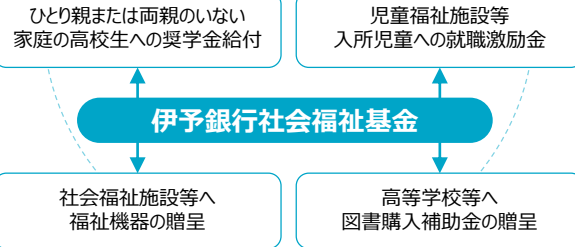


第58回助成先「押舟保存会」様

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

1976年設立（45年目）

愛媛の社会福祉の充実および次代を担う人材育成のお手伝いをしています。



いよぎん 金融教育教室

2007年開始（14年目）



いよぎんは、子どもたちを応援しています

キッズセミナー

銀行の仕組みや健全な金銭感覚などを学んでいただくセミナー



職場体験

銀行の仕事体験や支店を見学するカリキュラム



いよぎん ジュニア未来塾

学習指導要領と金融リテラシーマップに沿った授業プログラム



I. 2020年度 決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の概要

II-1. 2018年度 中期経営計画の総括

II-2. 2021年度 中期経営計画

位置付け・新たな長期ビジョン

- ◆ DHDモデルの更なる^(しんか)深化・進化に取り組むことで、社会やお客さまの課題解決に迅速に対応するとともに、業界における規制緩和等にも柔軟に対応していくため、この先10年程を見通した「**長期ビジョン**」を新たに設定



企業理念 「潤いと活力ある地域の明日を創る」「最適のサービスで信頼に応える」「感謝の心でベストをつくす」

足元～新中計

AGENT

- お客さま先で行員 = 銀行
- ボールペンがいない窓口

SAFETY

- 不足額を教えてくれる新しいカードローン

HOME

- スマホでできるマイホーム計画

AGENT

- コア業務と親和性高い他業連携の充実

- 手のひらに銀行をビデオチャットで行員とつながる

新サービス・新事業の創出

DHDモデルの深化・進化 = "DX"

企業文化（固定観念）の変革

顧客体験
価値<CX>
の向上

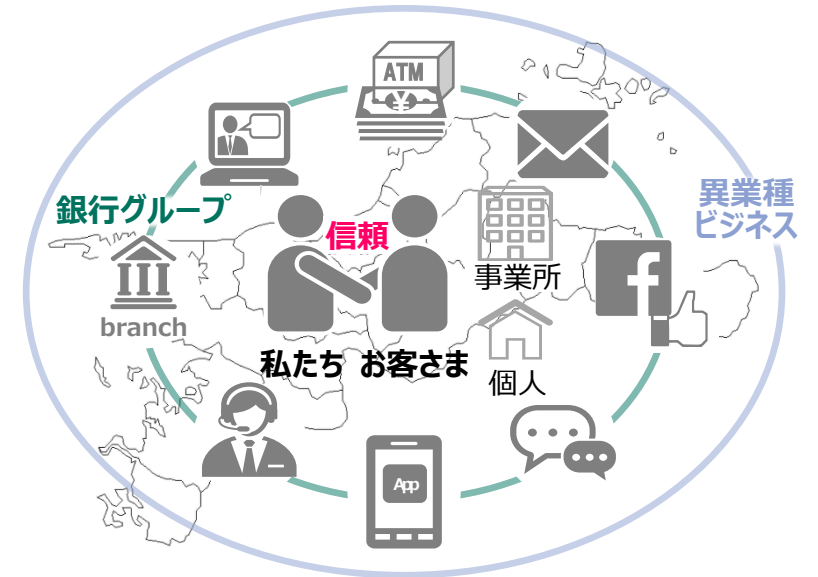
既存事業の見直しと 技術負債軽減

- RPAの導入による事務の効率化
- お客さまニーズに基づく事業の組換え
- レガシーシステムの見直し・廃棄
- 営業態勢の見直しによる店舗の再編

将来イメージ

中四国地盤で有数の
企業グループへ

お客さま1人ひとりが"より良い選択"をできるように



事務量1/3

※'18/3比

コンサル人財1,500人/Tech人財150人

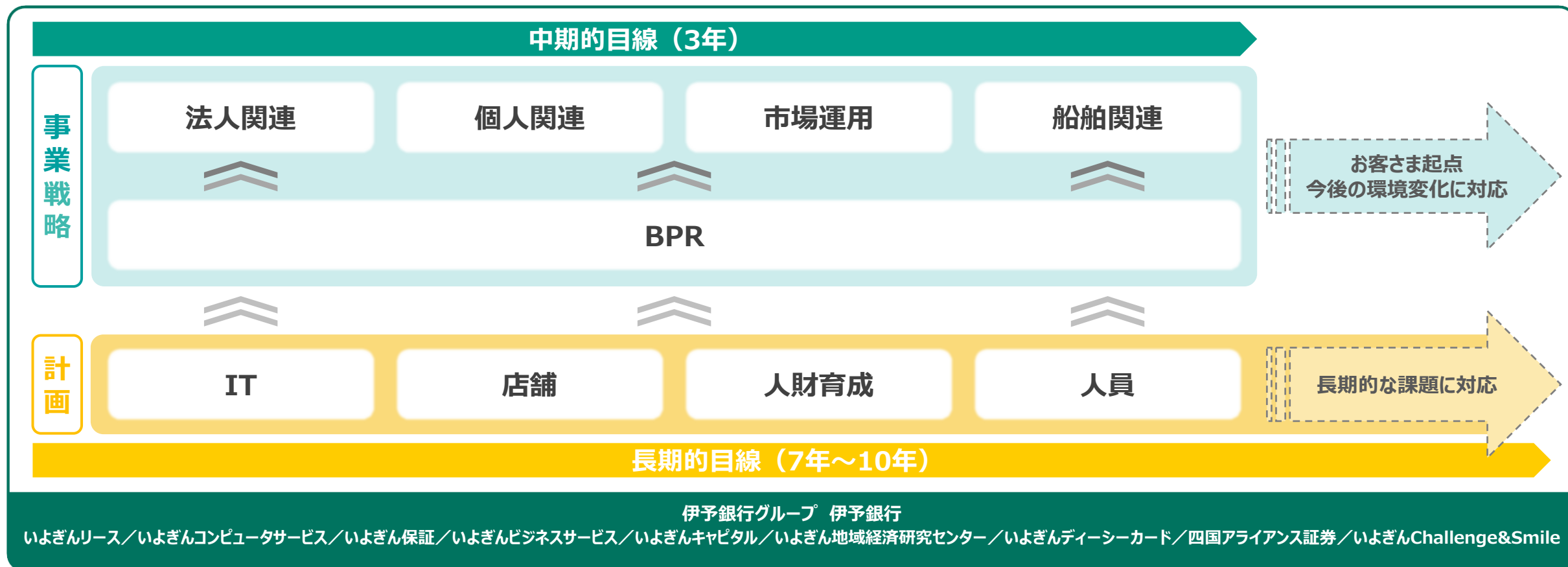
ロケーションフリー
(オムニチャネル化/オンライン・オフライン融合)

- ◆事業戦略 : 今中計3年間で取り組み、今後の環境変化にフィットさせながら展開
- ◆計画 : 環境変化への適応を見据え、長期的目線で課題に対応



長期ビジョンの実現に向け
グループ一体で取り組む

「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて



- ◆ 経営環境の変化が想定されるが、お客さまのニーズを起点とするコンサルティング営業を強化することで、収益性の維持向上を目指し、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円、連結ROEは4.0%以上を目指す
- ◆ 収益の増強を図る中でも採算効率、健全性を意識し、連結コアOHR、連結普通株式等Tier1比率は現状と同水準を維持していく

項目	2018年度中計 (2020年度実績)	2021年度中計 (2023年度目標)
連結コア業務粗利益	866億円	860億円
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円	230億円
連結ROE (株主資本ベース)	3.82%	4.0%以上
連結コアOHR	60.19%	60.0%程度
連結普通株式等Tier1比率	14.58%	15.0%程度

◆ 預金等 → 2023年度平均残高**6兆6,850億円** (中計3年間で約5,000億円の増加)

◆ 貸出金 → 2023年度平均残高**5兆2,900億円** (中計3年間で約3,950億円の増加)

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2020年実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		計画	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
預金等平残	61,846	64,700	+2,854	65,800	+1,100	66,850	+1,050	+5,004
うち個人預金	36,583	37,790	+1,207	38,270	+480	38,760	+490	+2,177
グループ預り資産残高	5,935	6,020	+85	6,260	+240	6,570	+310	+635
うち本体預り資産残高	3,483	3,520	+37	3,590	+70	3,720	+130	+237
うち四国アライアンス証券残高	2,452	2,500	+48	2,670	+170	2,850	+180	+398

貸出金平残計画 (シンガポール支店含む)

(単位：億円)

	2020年実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		計画	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
貸出金平残	48,944	50,400	+1,456	51,550	+1,150	52,900	+1,350	+3,956
事業性貸出金	32,468	33,120	+652	33,650	+530	34,330	+680	+1,862
うち愛媛県内	14,386	15,090	+704	15,280	+190	15,380	+100	+994
個人向け貸出金	11,307	11,710	+403	12,240	+530	12,810	+570	+1,503
公共向け貸出金	2,322	2,170	△152	2,140	△30	2,110	△30	△212
市場営業室	1,163	1,170	+7	1,170	+0	1,170	+0	+7
シンガポール支店	1,681	2,230	+549	2,350	+120	2,480	+130	+799

SDGsの達成



2021年度中期経営計画

事業戦略



計画

長期ビジョン（目指す姿）の実現に向けて
お客さまや地域の課題・ニーズを起点とした各種施策を展開

事業活動を通じて

環境・社会の課題への取組みを加速
⇒ 潤いと活力ある地域の実現

事業活動のベースとして優先されること

ESG/SDGsの観点

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

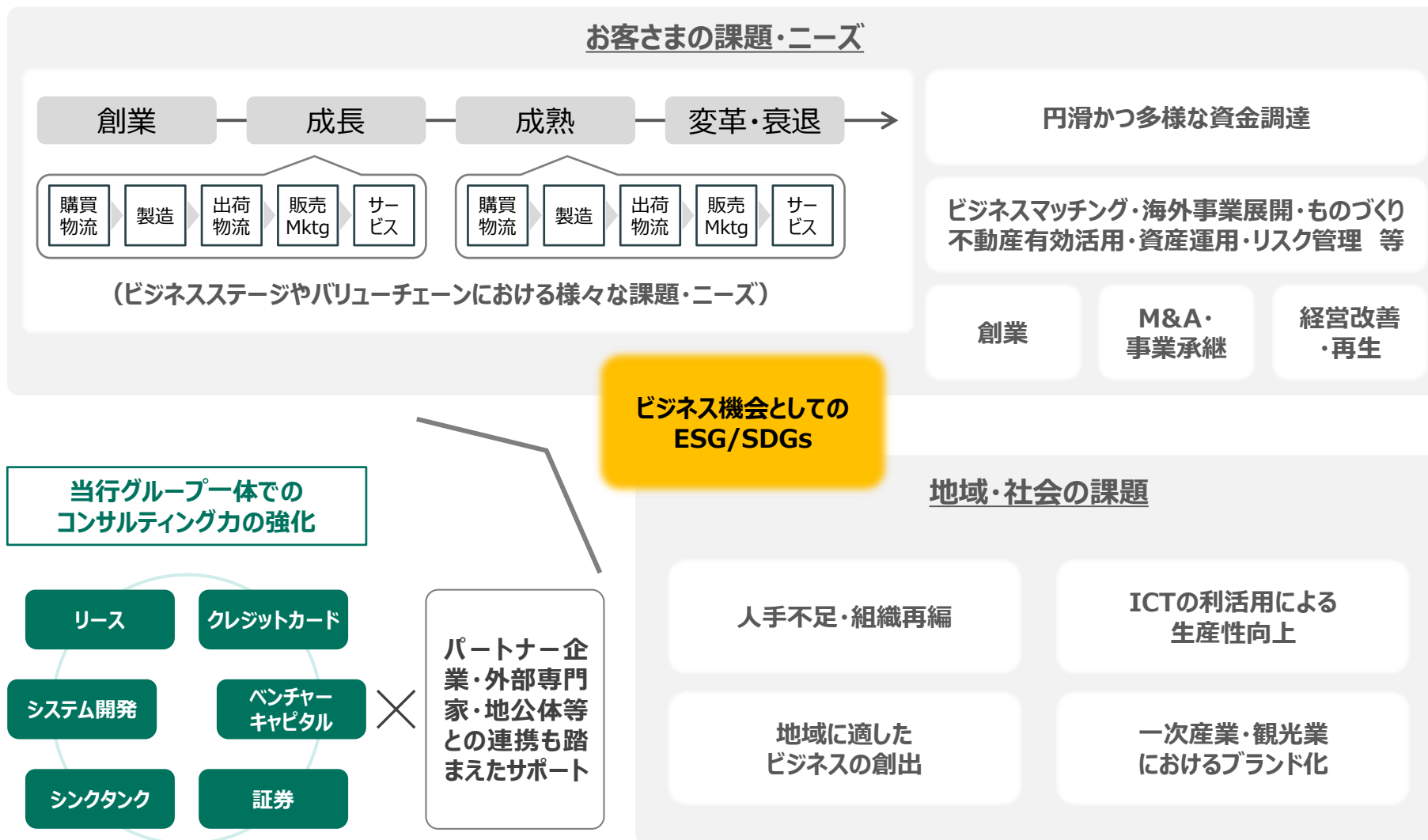


その他

After コロナ
規制緩和
デジタルの活用

〈基本方針〉 当行グループおよびパートナー企業等との協働による総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現する

主な取組計画（'21-'23年度累計）



ソリューション収益
110億円

事業性評価実施
2,400先

新規取引先数
3,900先

M&A・事業承継支援
435件

地域の核となる事業
58件発掘

人材紹介件数
320件

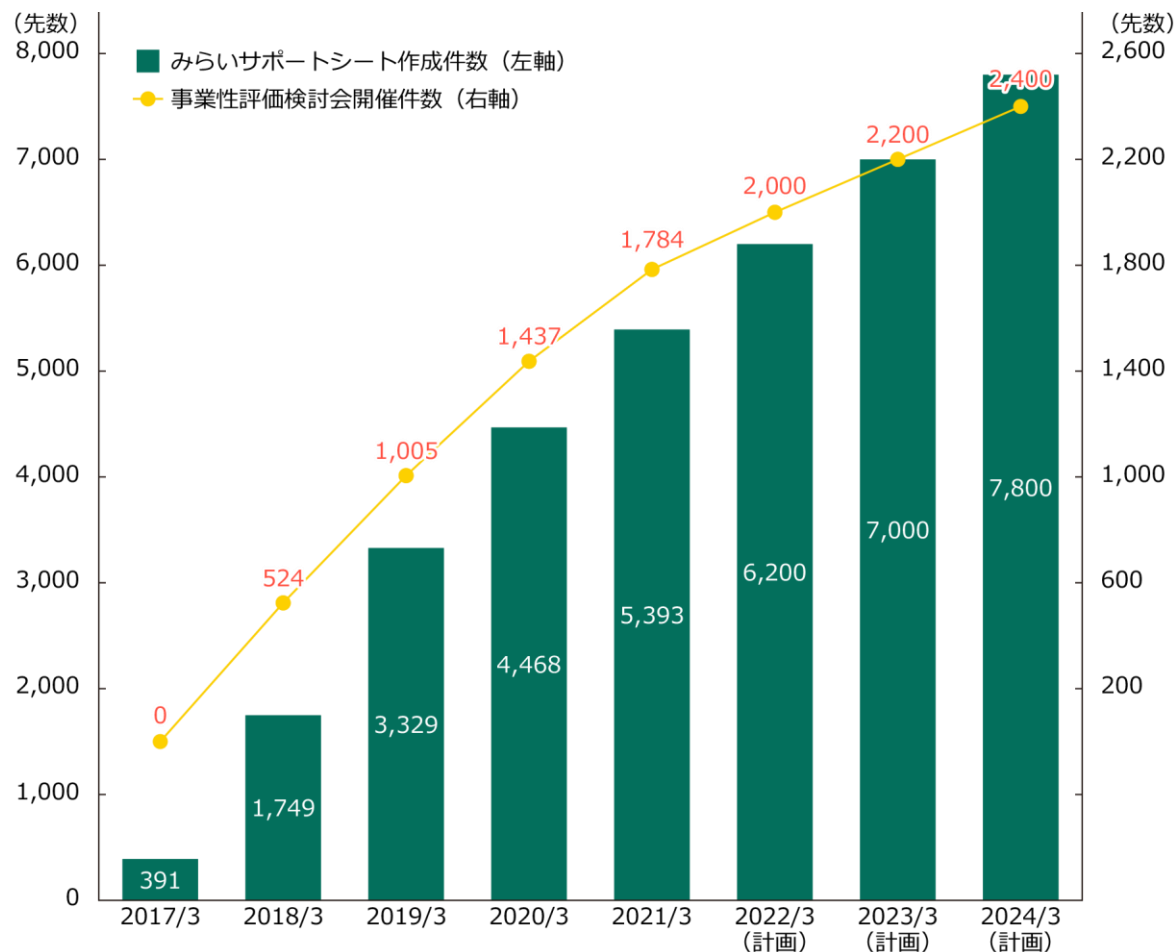
公金業務のデジタル化
窓口対応件数**1/2**

事業性評価

2,400先実施

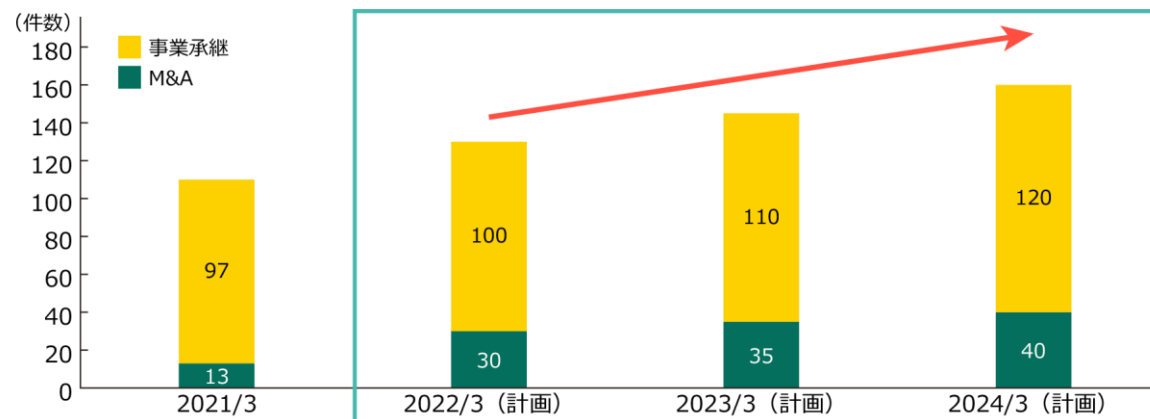
「みらいサポートシート」×「事業性評価検討会」

⇒ お客様の経営課題を的確に把握



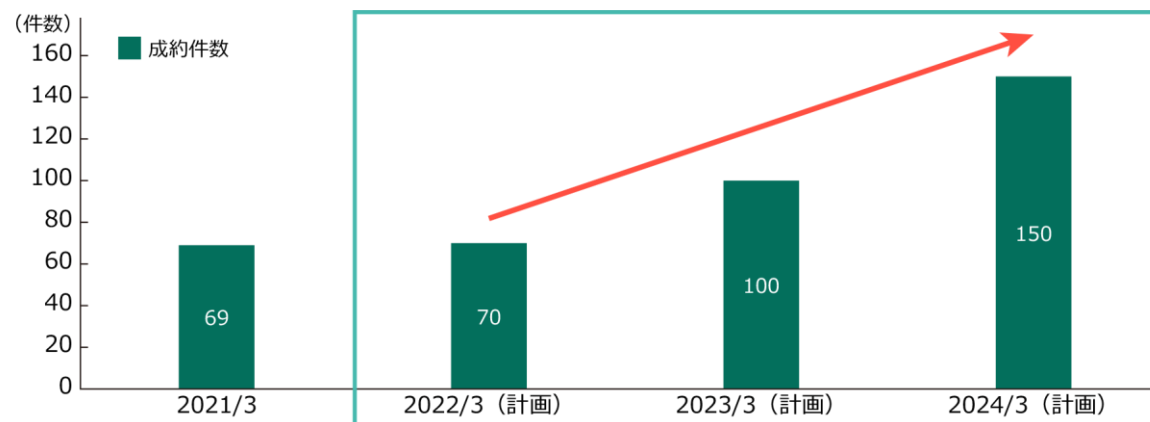
M&A・事業承継 (中計期間累計) 435件成約

業界動向の変化を捉え、多様化する承継・相続ニーズに対応



人材紹介 (中計期間累計) 320件成約

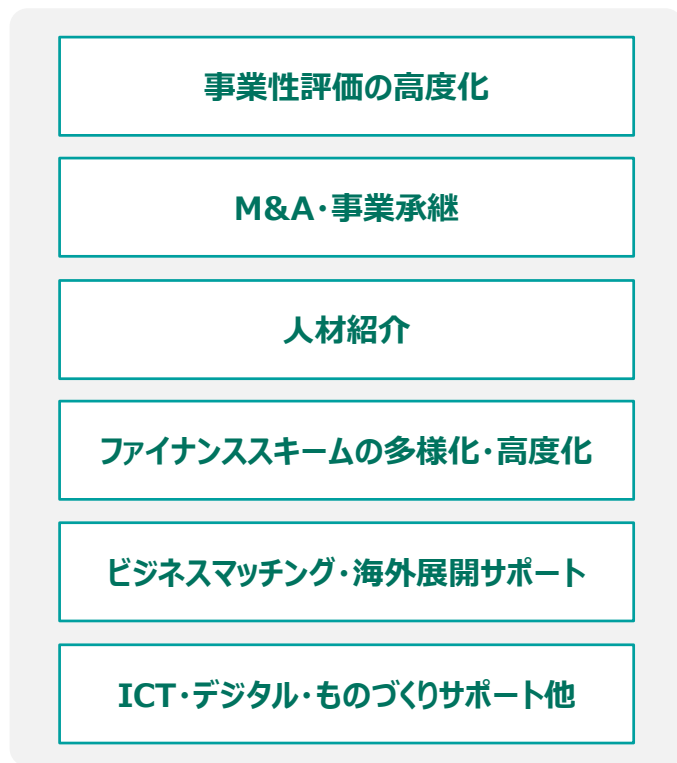
2021年3月末時点で、378件の引き合いと69件の成約



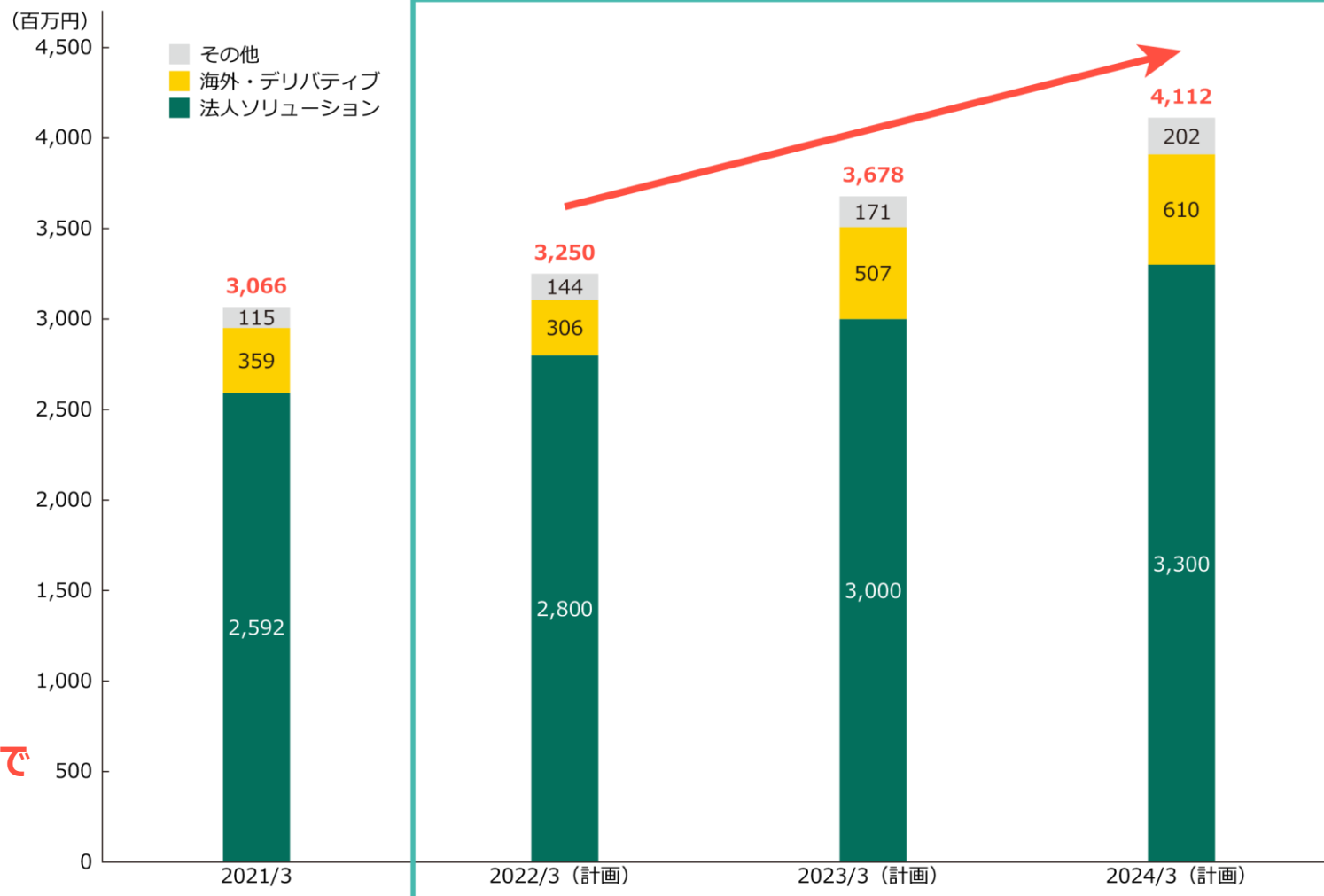
ソリューション収益（中計期間累計）

110億円

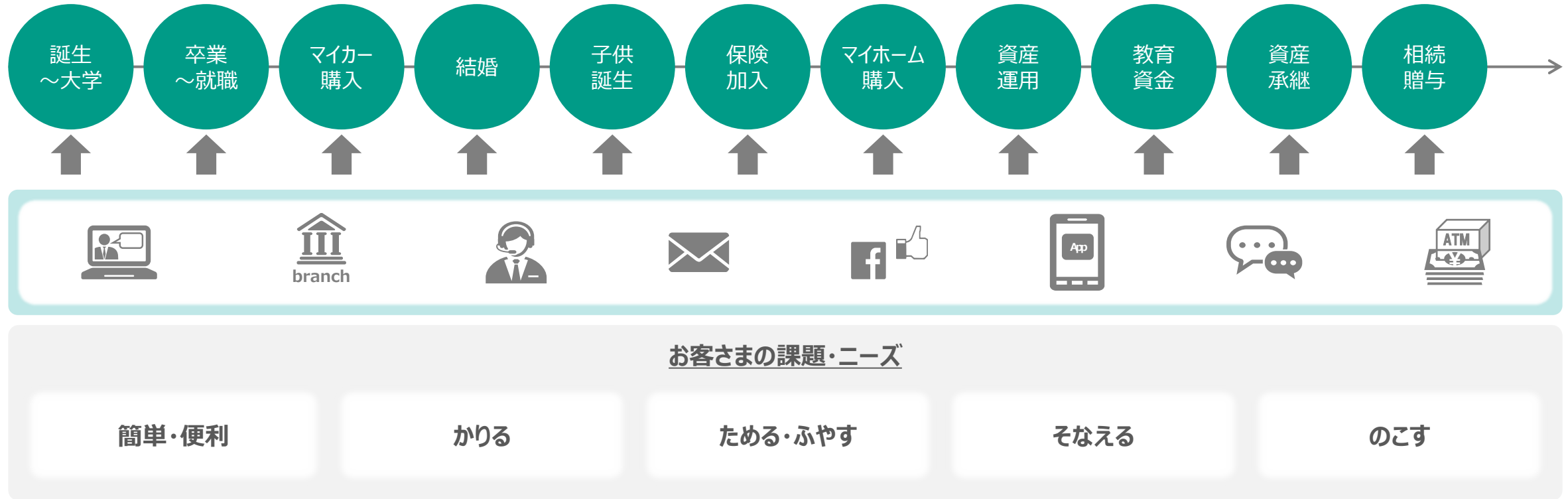
事業性評価を軸に安定的な資金供給と事業支援、経営支援に重点を置き、各種施策に取り組むことで収益の増強を図る



支援メニューの充実や態勢強化を図り、
当行グループ一体での複合的なコンサルティングで
お客さまの課題を解決



〈基本方針〉あらゆるチャネルにおいて、お客さま1人ひとりに応じた総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現する



お客さまの課題・ニーズ

簡単・便利

かる

ためる・ふやす

そなえる

のこす

リテールキャッシュレス決済
取扱高400億円

※'23年度未取扱高

SAFETY HOME
新規契約件数
7,200件
HOME比率
80%※

※'23年度未受付総数に占めるHOMEの割合

グループ預り資産残高
6,770億円※

※外貨定期預金を含む'23年度末残高

平準払保険取引先数
39,500先

遺言信託等契約先数
730先

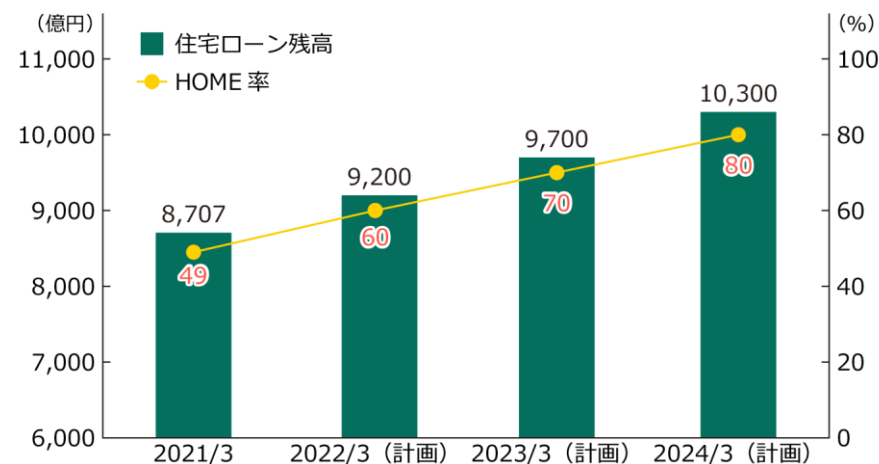
主な取組計画（'21-'23年度累計）

住宅ローンデジタル新サービス **HOME**

お客さま、住宅業者のさらなる利便性向上により、住宅ローン残高増強を図る

HOME率 80%

住宅ローン残高 1兆300億円

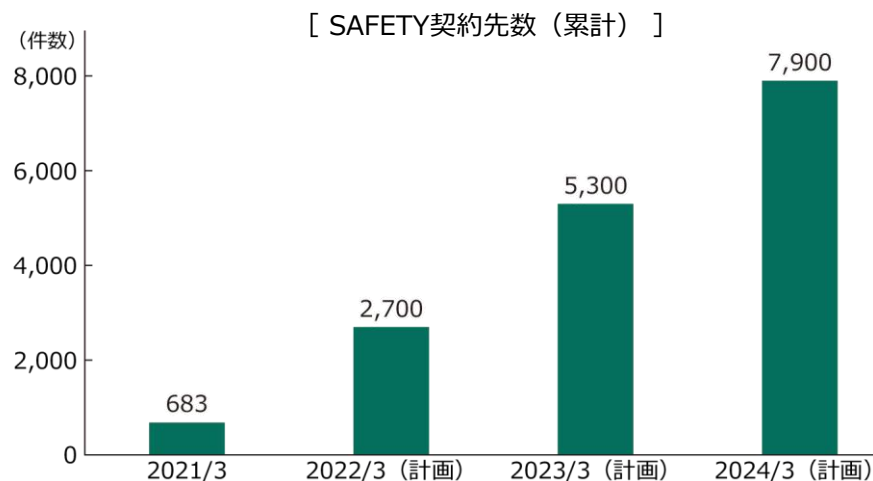


ステータス	DHDM受付番号	氏名	不備有り無し	アクション
本審査情報入力中	20100012	川田通知	不備なし	詳細を表示
本審査情報入力中	20100003	段階金利イチ	不備なし	詳細を表示
本審査情報入力中(戻し用)	20100011	山田通知	不備なし	詳細を表示
申込情報・バウチャー確認中	20100002	松島ハウスメーカ	不備なし	詳細を表示

カードローンデジタル新サービス **SAFETY**

プロモーション強化、UI/UXの継続的改善により、契約先数の増加を図る

契約先数 7,900先



診断結果

ご利用可能額 **1,000,000円**

利率 **9.5%**

※ 実際のお申し込みでは、借入希望額・個人信用情報機関の情報に基づき審査を行うため、審査結果が異なる場合がございます。
※ また利用開始後は増枠を行うことも可能です。

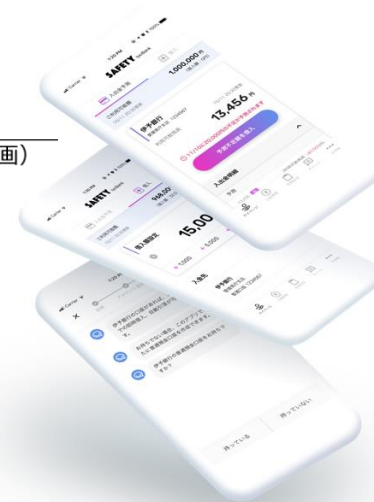
伊予銀行
愛媛県庁支店 12345678

利用可能残高 **13,456円**

10/11 20:30更新

⚠ 11/10に20,000円の不足が予測されます

予測不足額を借入

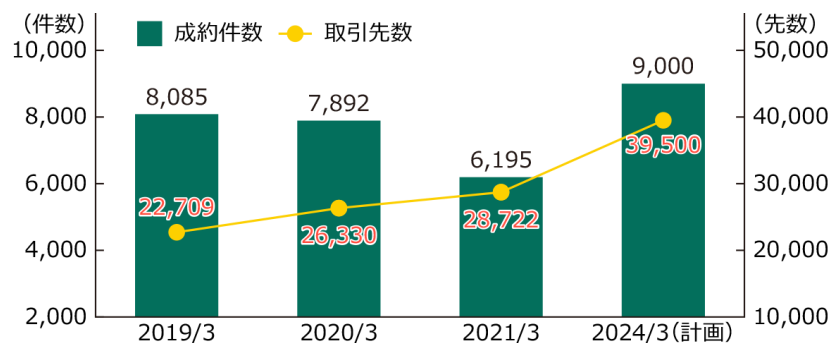


平準払保険取引先数

39,500先

オンライン保険相談により、自宅で平準払保険に関する高度な相談が可能

「平準払保険」成約実績

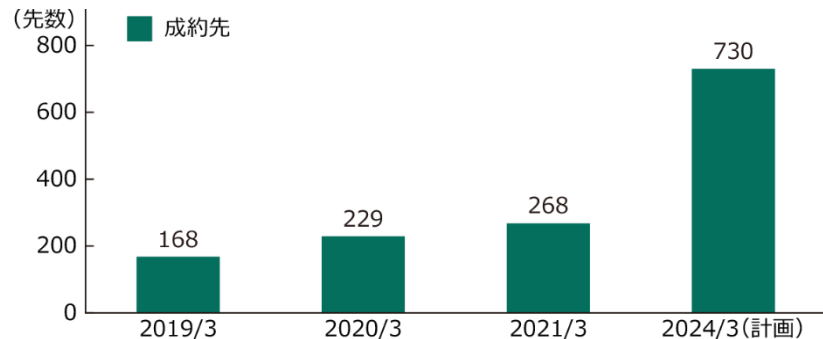


「信託関連」契約先数

730先

2021年4月⇒生前引出し機能付き遺言代用信託「まごころレター」を導入

「信託関連」成約先 (累計) 実績

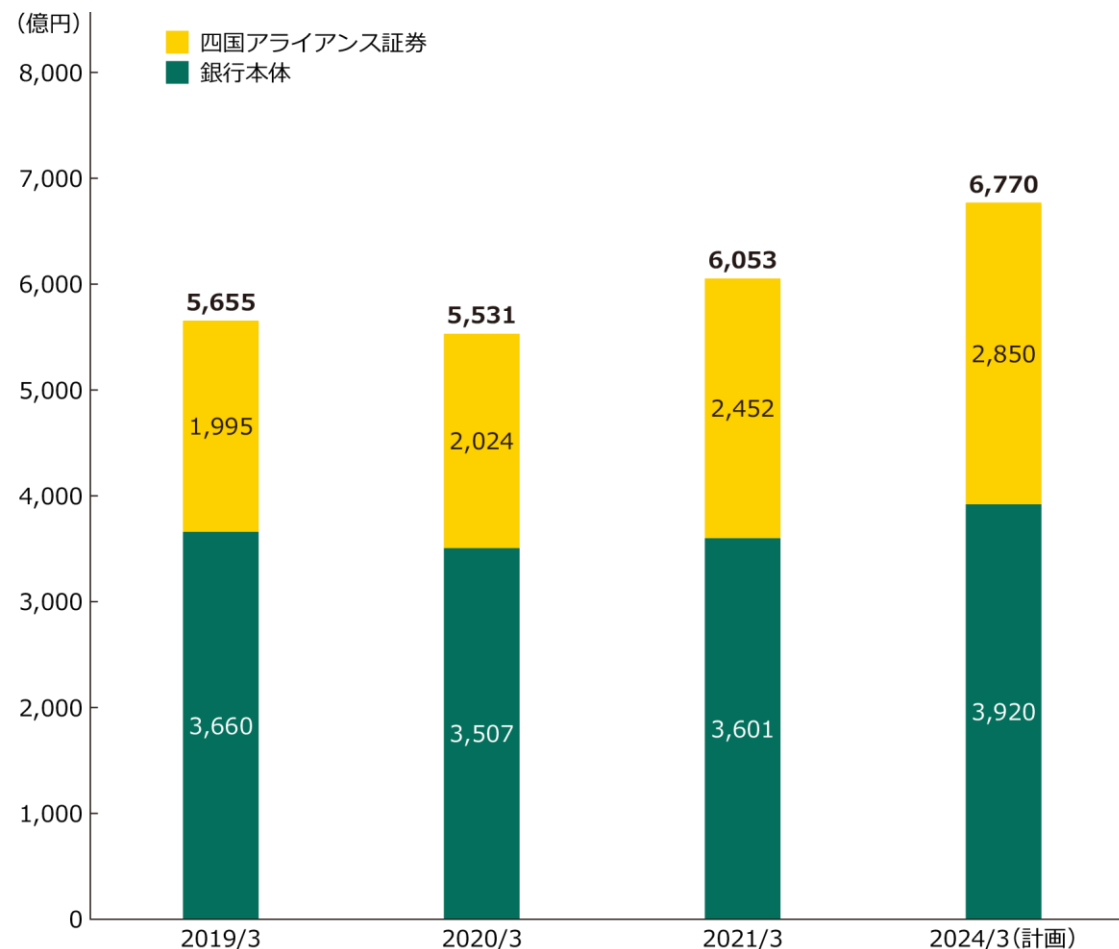


グループ預り資産残高

6,770億円

「ためる・ふやす」「のこす」「そなえる」といった、幅広いお客さまの想いにこたえる

グループ預り資産残高実績 ※個人外貨定期預金を含む



〈基本方針〉海事産業の事業環境変化を適切に捉え、お客さまにとって最適の事業投資をサポートする

造船・海運業に関する リスクコンサルティング力の向上

- 海運業に関するリスク分析、評価の高度化
- マクロ情報収集、分析と将来予測
- リスクヘッジ手法の適切な提案

海事産業全般に関する調査・分析力の向上

- 海事産業に関連する企業・団体との幅広い連携強化
- 海事産業における横断的な情報の収集・提供
- 環境負荷低減やデジタル化に関する情報収集と関連事業者への取組み支援



多様な資金調達手段の提供

- シンジケートローンや債務保証の活用
- 船舶評価手法の高度化
- アセットファイナンス、プロジェクトファイナンスの検討

国内外の海事産業をつなぐ活動の充実

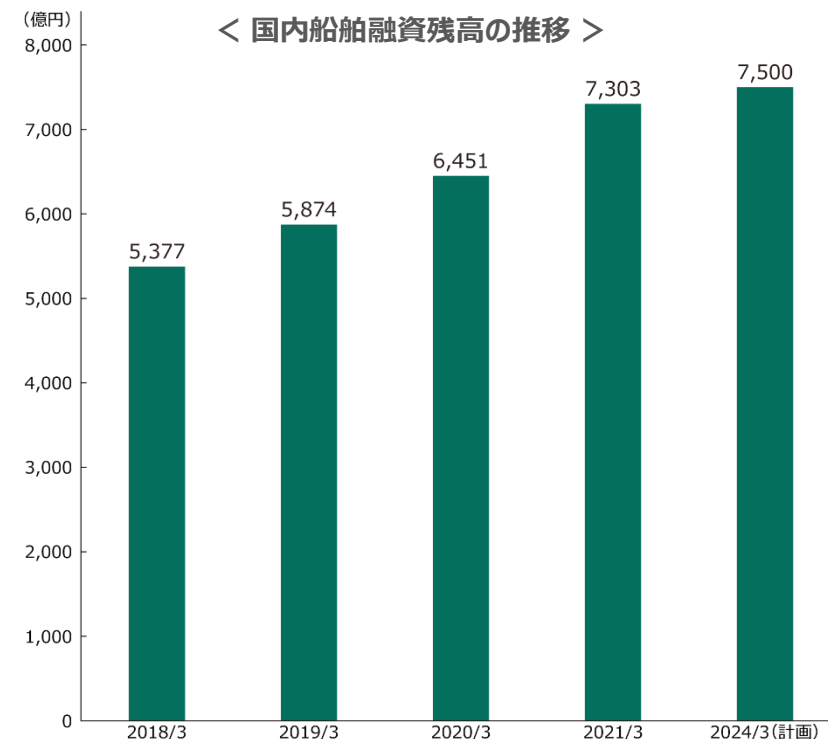
- 海外における海事産業関連の情報収集の充実
- 海外における関連事業者情報の国内への還元
- 国内事業者の海外展開のサポート



国内船舶融資残高 2021年3月（実績）
7,303億円

新規案件増加、売船件数減少、年度末の円安を要因として前年同期比+852億円の7,303億円を計上

国内船舶融資残高 2024年3月（計画）
7,500億円

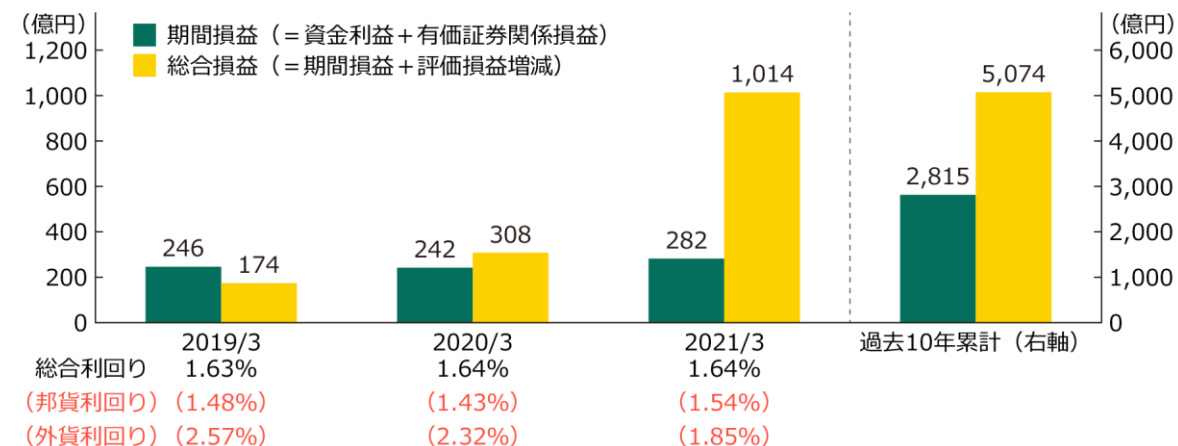


〈基本方針〉 安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施する

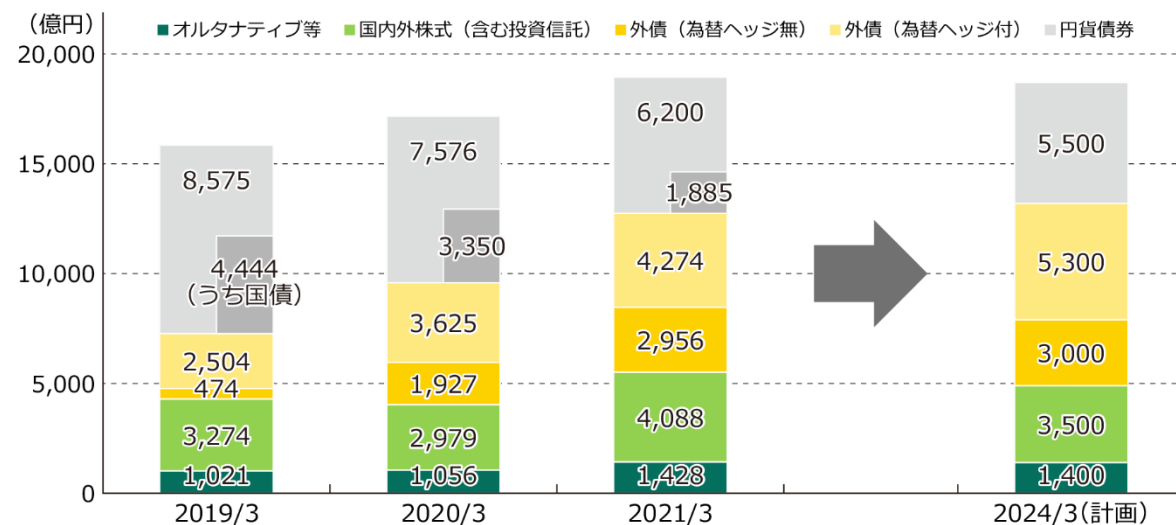
各リスクカテゴリー別の投資方針

(リスクカテゴリー)		(新規投資の方針)
円貨債券	現状維持	◎株式に対する逆相関の資産として、金利動向を注視しながら投資し、一定の残高を保有。 ◎国内の低金利環境が継続する中では、外貨債券ヘッジ付を含めた債券ユニットとして残高を維持していく。
外貨債券 (為替ヘッジ付)		
外貨債券 (為替ヘッジ無)	現状維持	◎安定的なキャリー収益の獲得を目的に一定の残高を維持しつつ、局面に応じた残高調整や戦略的なリバランスを実施。
国内外株式 (含む投資信託)	削減方針	◎政策保有目的の株式は、保有の必要性が認められない株式について売却。 ◎純投資目的として、中長期的な視野で成長の期待できる株式に投資。
オルタナティブ等	現状維持	◎安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討。

有価証券パフォーマンスの推移



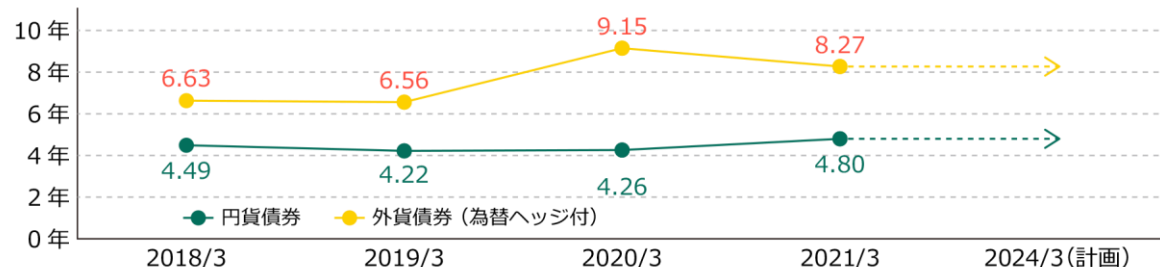
リスクカテゴリーごとの有価証券時価残高の推移



ポートフォリオのリスク感応度およびデュレーションの推移

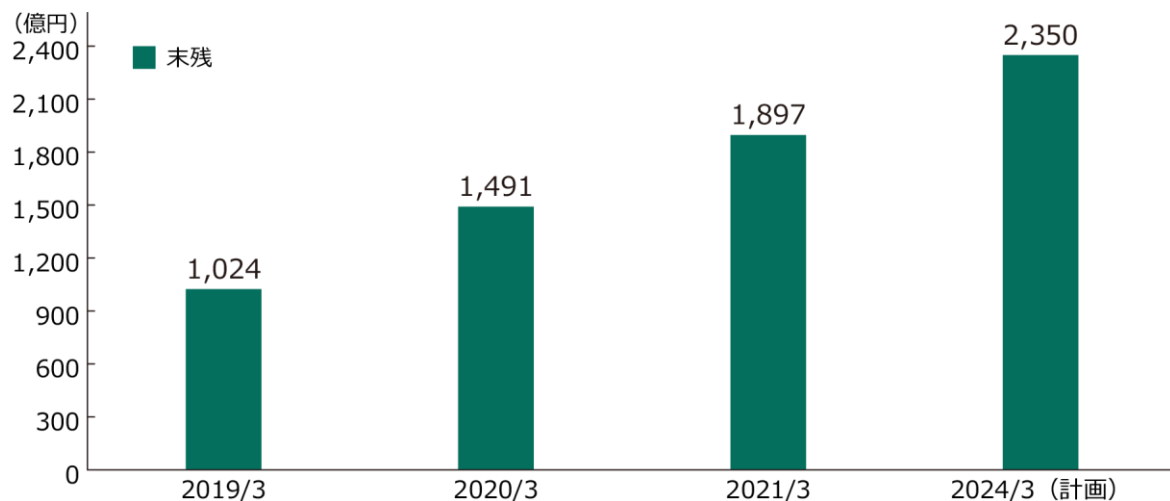
●ポートフォリオのリスク感応度 (2021年3月末時点)

- ◎円債ポート 10B P V 30億円
- ◎外債 (ヘッジ付) ポート 10B P V 36億円
- ◎外債 (ヘッジ無) ポート 10B P V 30億円 / 為替10円 V 267億円
- ◎株式ポート 日経平均1,000円 V 101億円

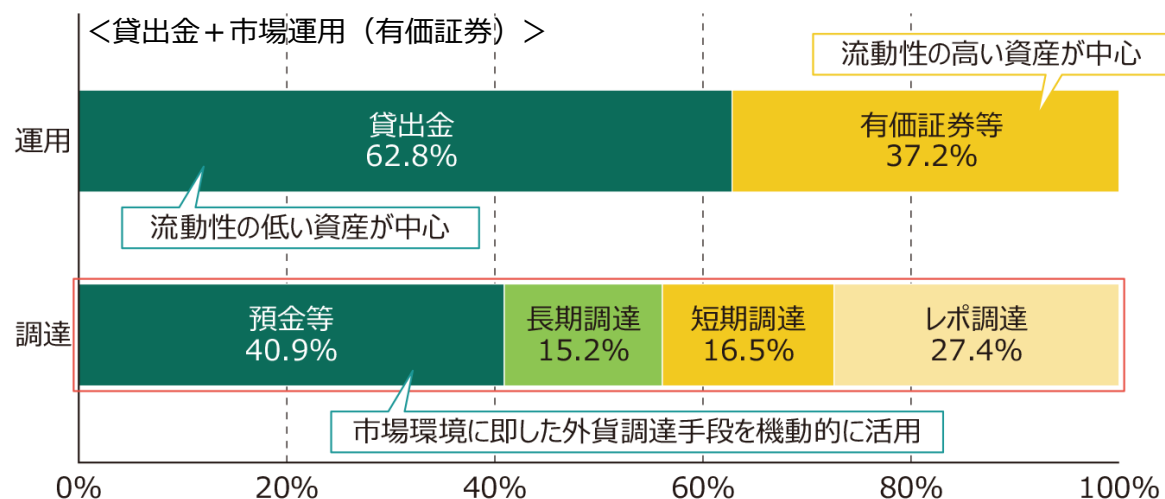


◆ シンガポール支店、市場営業室を中心に良質な資産を積み上げ、安定した外貨調達と調達コスト低減による収益力の維持を図る

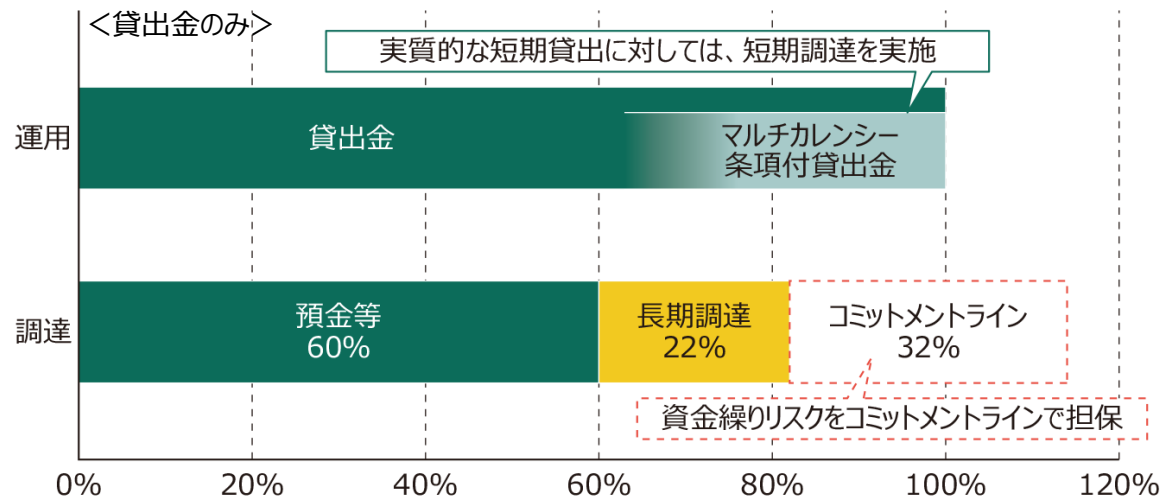
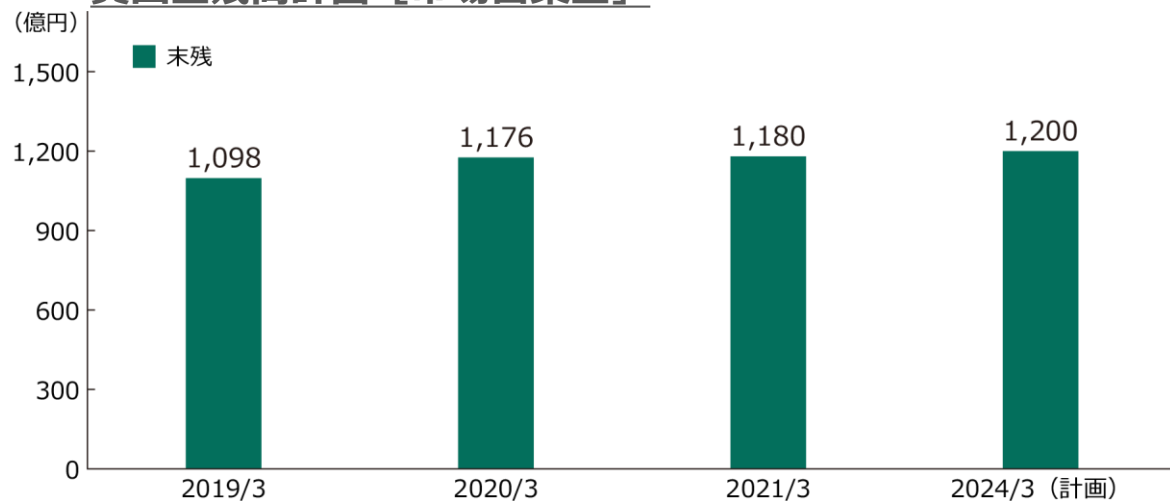
貸出金残高計画 [シンガポール支店]



外貨の運用・調達状況 [2021/3末]



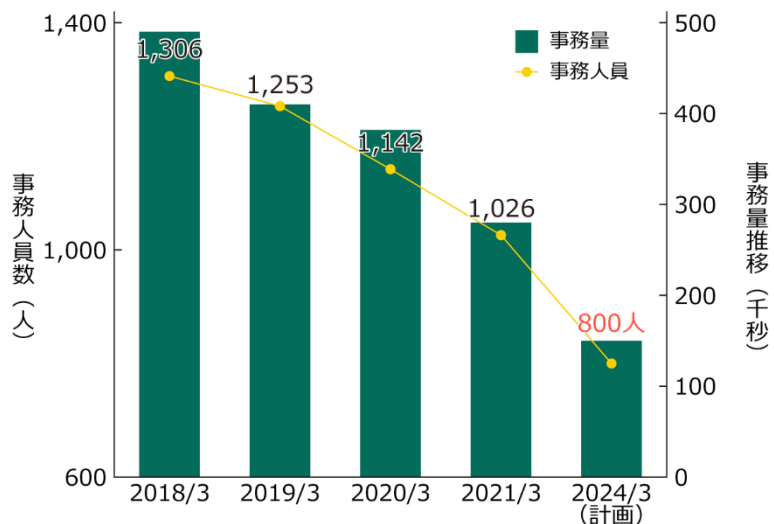
貸出金残高計画 [市場営業室]



〈基本方針〉事務・定型業務の極小化を図り、お客さま対応や企画業務に投下可能なマンパワーを増強し、グループ全体としての生産性向上を目指す

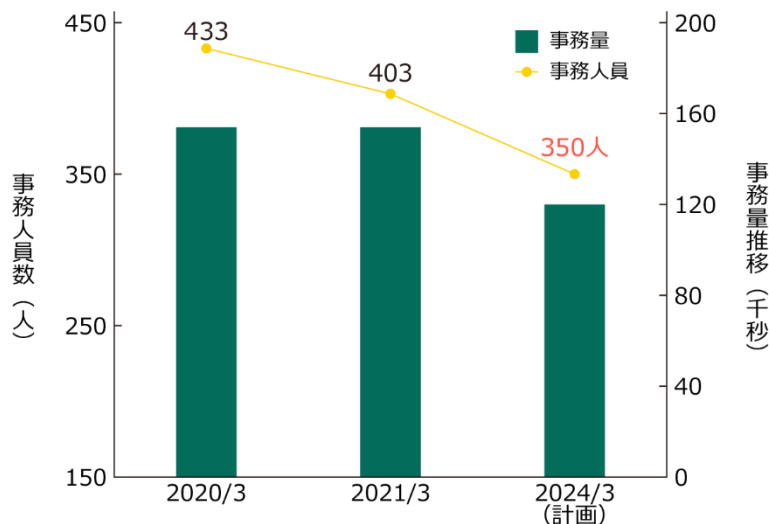
営業店事務人員（業務係）

⇒ **800人体制の実現**



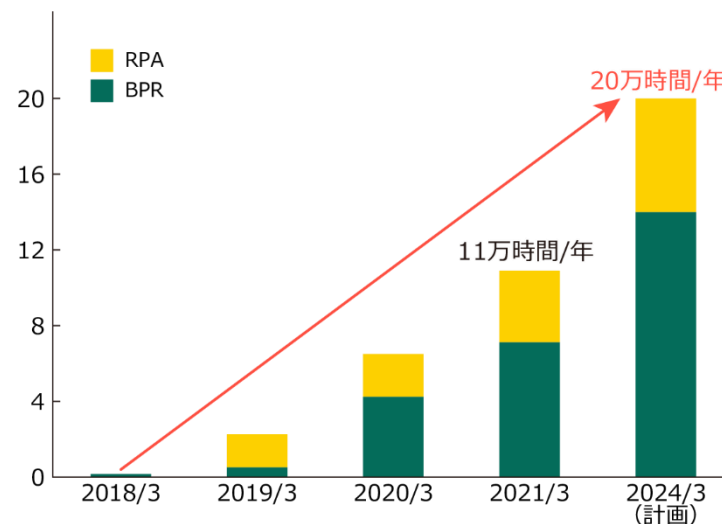
営業店事務人員（融資係）

⇒ **350人体制の実現**



本部業務量削減効果

⇒ **20万時間/年** (人員換算約100人分)



事務フローの簡素化

- 「AGENT」の全店導入
- 「CUBE（預り物件管理システム）」
- 事業性融資の電子契約サービス

現金ハンドリングレス

- さっと窓口（次世代型店舗）
- ※ さっとATMと営業店端末の連携による現金取扱事務の極小化

本部集中

- 業務サポートセンター
- 受電集中、文書集中保管
- 融資サポートセンター

本部業務の効率化

- RPAの導入
- グループウェア導入による各種申請フローの電子化（ペーパーレス）

AGENT 高度化

- AGENTタブレット導入
- AGENT for Business
- QR付振込依頼書機能
- 傾聴機能
- 渉外タブレット機能

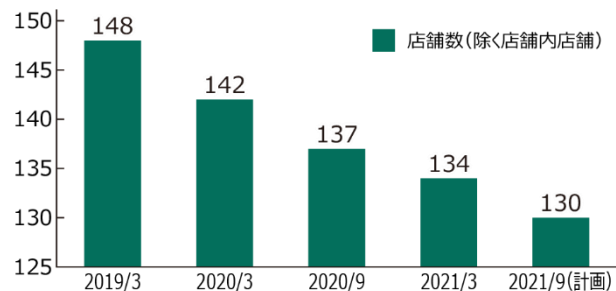
● **NEXT STAGE**
⇒ 手のひらに銀行を

〈基本方針〉店舗を含めたチャネルの再構築を図ることで、お客さまとつながるタッチポイントの多様化を目指す

店舗・ATM配置の見直し

店舗数

◎店舗機能集約による効率化に加え、オーバーストアとなった**店舗配置を見直し**



ATM台数

◎キャッシュレス決済・コンビニATMの普及を背景として、共同化・無料提携を活用したATM台数削減を実施
⇒ **ATM台数 約19%削減** (前中計実績)

店舗機能の見直し

- ◎ **グループ長制導入** (2021/5末現在)
中核店 28店舗 連携店 57店舗
- ◎ **営業時間の見直し** (2021/5末現在)
営業時間延長 3店舗 昼休業導入 8店舗
※勘定取引を除く
- ◎ **省力型店舗へのシフト** (2021/5末現在)
行政庁舎内店舗 5店舗

次世代型店舗の導入

- ◎ **91店舗を次世代型店舗へシフト**
(2021/5末現在)

DHDモデルの深化・進化に向けた店舗チャネルの再構築

これまで

改善/高度化

これから

挑戦



※ 店舗等の配置はイメージであり、実配置とは関係ありません

店舗・ATMの最適配置

◎新しいチャネル(各種アプリ・いよぎんSMART等)を活用し、引き続き**店舗・ATMの最適配置**を検討

非対面チャネルの構築

◎ 店頭と同じ顧客体験が提供できるアプリを構築



- ◎ **日常取引はスマホアプリで**
- ◎ **ひとりでできない付加価値業務は主に店舗で**

いよぎんSMART新設

◎地域のお客さまとの接点維持を目的とした**マイクロブランチ**を新設

<オープン予定>

- ・いよぎんSMART中山
2021年8月2日
- ・いよぎんSMART上灘
2021年8月3日

いよぎん
SMART

※営業日・営業時間・取扱業務を限定した新しい店舗形態として、地域との接点維持を図る

デジタルの観点から事業戦略を支え、CX向上に寄与

〈基本方針〉外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応と、安心・安定・安全なバンキングシステムの維持を両立するITガバナンスの構築

外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応

データ活用の態勢整備と高度化



- 共同MCIFセンターへの参加・データ活用を高度化
データ活用に関するノウハウ共有・人材育成、単独では困難な高度な分析体制を構築

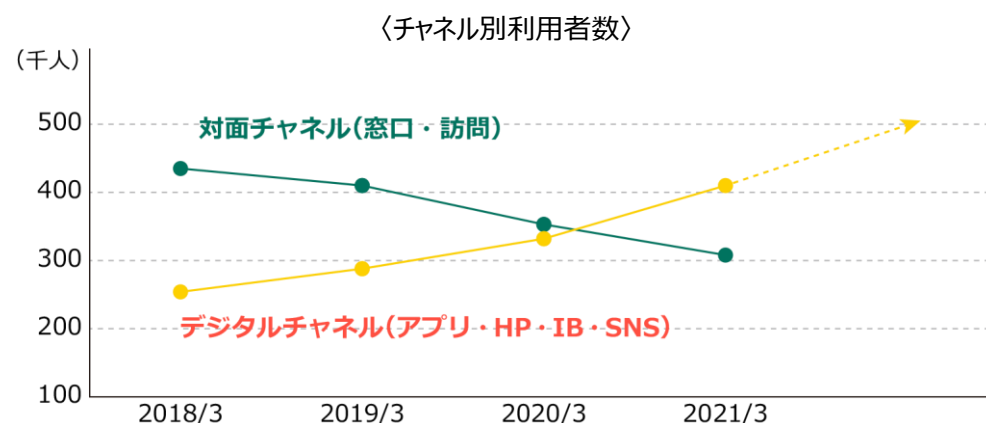
- データ人材の共同育成
インテックとデータ分析・ビジネス企画人材の共同育成を開始。データ分析のスキル習得・企画力を向上

オムニチャンネル連携・チャンネル高度化



- MONEY MANAGER機能追加
振替機能実装等のリニューアルに続き、2021/4にクーポン配信機能を実装

デジタルタッチポイントを引き続き拡大



※1年以内に該当のチャンネルを1回以上利用した人数、または年度末時点のサービス登録者数

安心・安定・安全なバンキングシステムの維持

基幹系システムの高度化推進

- 適用技術の調査研究
- 高度化方針の決定

行内システム基盤の整備

- クラウド利用の優先検討
- ロケーションフリー・デバイスフリー対応

ITガバナンスの構築

IT投資の最適化

- 投資の長期的予測の高度化
- IT投資ルールを整備・見直し

〈基本方針〉「お客さま起点」を基本的な考え方とし、各々の得意分野で活躍できる人財を育成することで、多様な価値を創造・提供できる集団を目指す

ベーススキルアップ

専門スキルアップ

コンサルティング集団

育成方針の転換

〈ゼネラリスト→得意分野をもつ人財〉

- 総合職をキャリアフィールドで細分化し、分野毎の専門性 向上へ軸足をシフト
- 専門部署と連携した育成
- 短期トレーニー等の充実

〈自律的に学ぶ環境の整備〉

- キャリアフィールド毎のキャリアパス整備を進める
- スキルマップ（法・個人向け業務から先行実施）の整備
- オンライン研修の充実等

〈キャリアの多様化へ対応〉

- 研修の公募制化により、画一的な運用を見直し
- 管理職・従業員の1on1ミーティングを導入し、双方の認識ギャップ解消を促進

法人/個人/シップ/プランニング人財

〈法人融資アカデミー〉

2013年8月から開講した総合職若手行員向け育成講座のプログラムを随時見直し、中核となる行員を養成

〈当行グループ外への教育派遣〉

〈シップファイナンス部短期トレーニー継続実施〉

マーケット人財

〈短期トレーニーin 法人融資アカデミー〉

〈資金証券部トレーニー継続実施〉

〈目指すところ〉

マーケット関連
コア人財

グローバル
業務の
エキスパート

テクノロジー人財

〈システム部〉

部内開発人財の育成
(クラウド関連スキル等習得)

システム部短期
トレーニーの受入開始

〈いよぎんコンピュータサービス〉

アジャイル開発関連
技術者の育成

高度専門技術者
資格の取得奨励

プランニング人財 (デジタルビジネス)

〈主に営業店行員向け〉
研修・トレーニーにより
人財候補発掘・育成

デジタルビジネス人財

〈本部行員向け〉
OJT・研修・出向により
実働人財育成

〈目指すスキル〉

サービスデザイナー(*1)
ビジネスプランナー(*2)
データ活用エキスパート(*3)

- (*1) サービスデザインの知識を使った新サービス立上げやサービス改善の企画
(*2) 実現したいことの可視化、要件とりまとめ
(*3) データ分析に基づき課題・示唆を提供

全員がコンサルティング集団

強みをつくり 得意分野を伸ばす

- 各分野で必要な専門性を持つ人財を確保するため、戦略上、注力する分野の人財を育成
- 強みづくりを多面的にサポートし、業務の専門性高度化を実現

人財育成 × BPR戦略

専門性を持つ人財の育成と、BPR戦略で捻出したマンパワーを計画的に確保することで、事業戦略に着実に取り組む

2021年度 損益予想

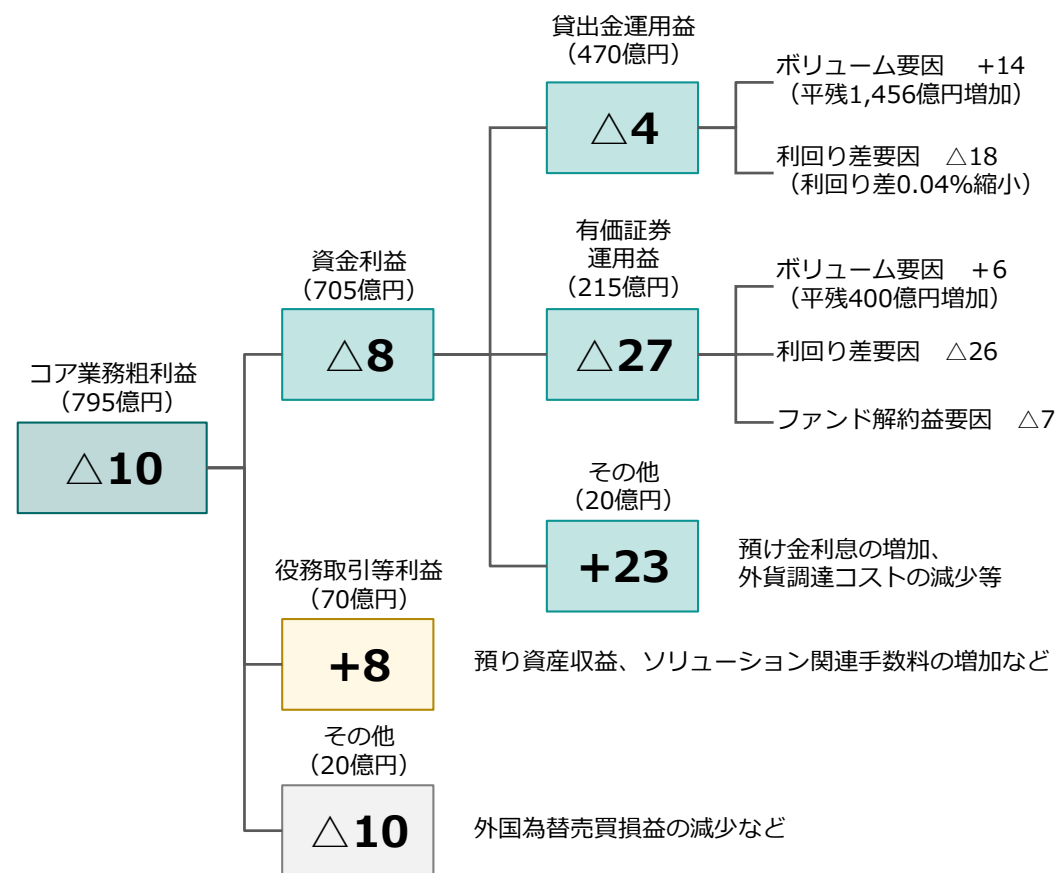
◆ 有価証券運用益の減少を主因として、コア業務粗利益の減少を見込むものの、信用コストの減少を見込み、当期純利益は185億円を目指す

〔単体決算（単位：億円）〕	2020年度実績		2021年度予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	398	805	402	+4	795	△10
うち資金利益	348	713	355	+7	705	△8
うち役務取引等利益	30	62	36	+6	70	+8
経費（△）	248	496	248	△0	490	△6
うち人件費	128	257	129	+1	255	△2
うち物件費	103	210	103	△0	205	△5
コア業務純益	149	309	155	+6	305	△4
信用コスト（△）	14	125	56	+42	90	△35
有価証券関係損益	49	37	30	△19	15	△22
経常利益	194	237	145	△49	265	+28
当期(中間)純利益	136	166	100	△36	185	+19

コア業務粗利益増減要因（2021年度－2020年度）

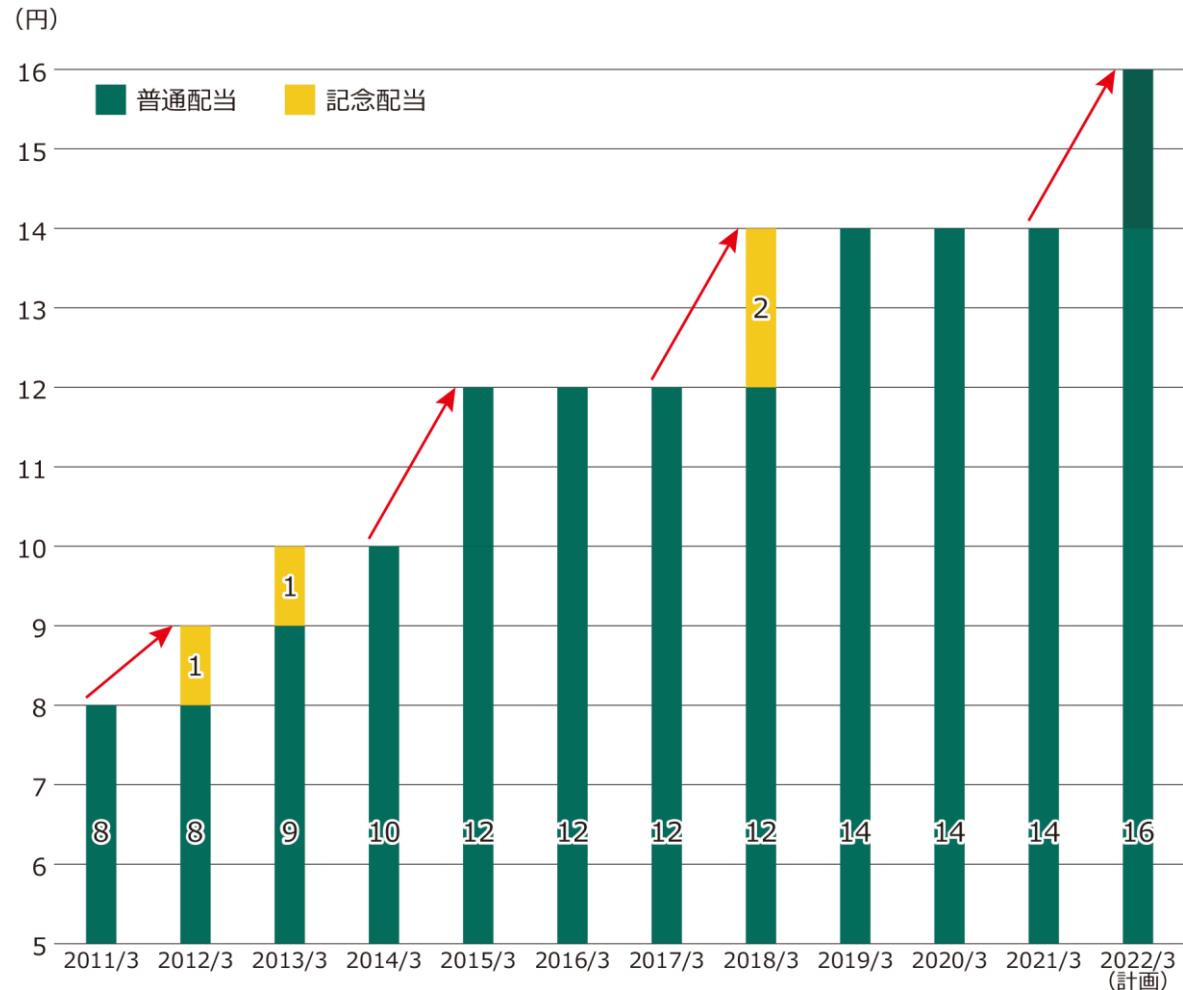
（単位：億円）

（注）利回り差は預金等の利回りとの差を使用



配当推移・方針

- 内部留保による財務体質の強化を図るとともに
2022年3月期（119期）においては**2円の増配**を実施する方針



株主優待制度

100株以上1,000株未満保有の株主さま

- ご優待品（今治タオル）を贈呈



※写真はイメージです。

1,000株以上保有の株主さま

3つのうち、いずれか1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス共同企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 日本赤十字社への寄付



本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 中谷 TEL:089-907-1034/FAX:089-946-9104

2020年度決算説明資料

(2020.4.1 - 2021.3.31)

～参考資料編～

伊予銀行の状況

頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境

頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況

頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況

頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理・配当の状況

頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16
◎統合リスク管理の状況	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,699人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（店舗内店舗17、出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A-：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.65%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,071人

〈2021年3月31日現在〉

- ▼瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- ▼愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区 9か店

店舗数

国内149か店
（うち店舗内店舗17店舗）
海外1か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 117か店

九州地区 8か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店
東京地区 2か店

海外 1か店
駐在員事務所 2か所

瀬戸内海周辺では11府県

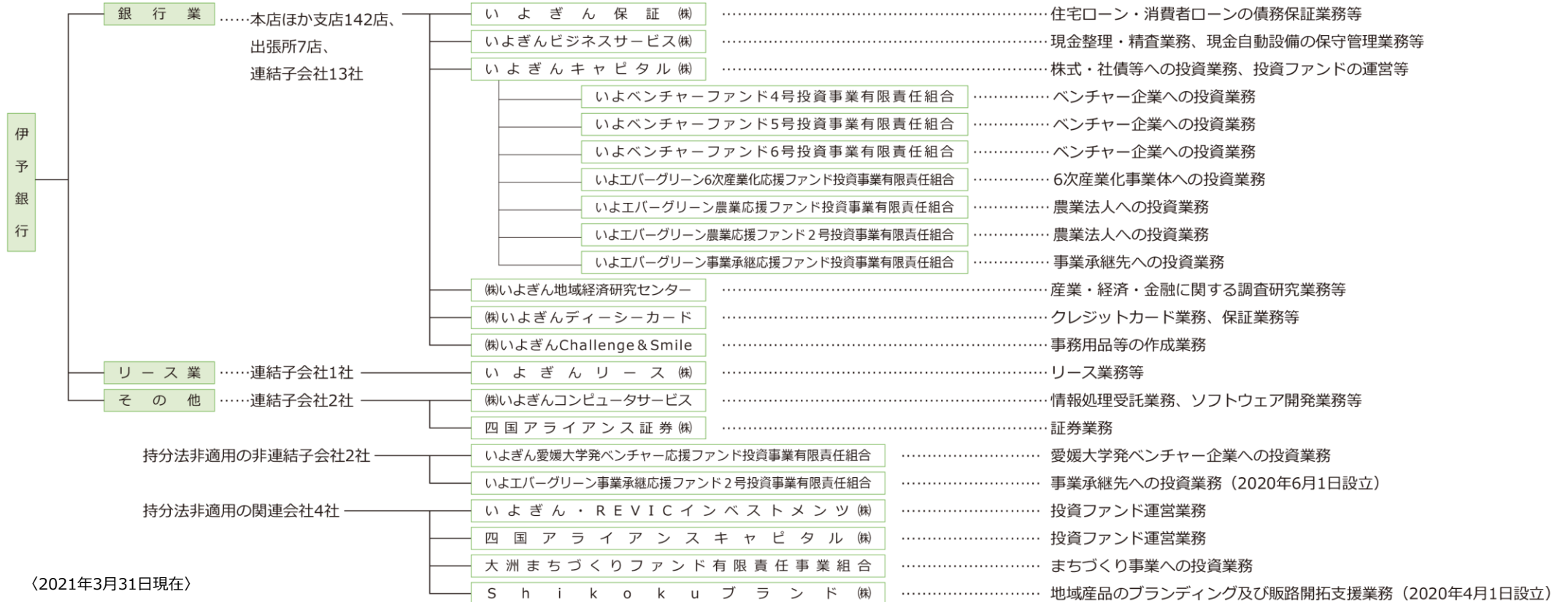
(単位：百万円)

連結決算状況

【連結】	2020年度	前年度比	増減率	2019年度	連単差 (注)
経常収益	124,817	△1,689	△1.3%	126,506	20,389
経常利益	26,172	△3,241	△11.0%	29,413	2,396
親会社株主に帰属する当期純利益	18,088	△834	△4.4%	18,922	1,409

(注) 連結と単体の差。
 なお、前年度から当年度にかけて、連結子会社株式を追加取得している。追加取得に伴う当行グループの株式持株比率の上昇により、親会社株主に帰属する当期純利益がおよそ790百万円増加している。

伊予銀行グループ会社一覧



〈2021年3月31日現在〉

- ▼各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- ▼2018年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円(四国の45%)

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数 ('20年9月時点) (注1)
全国総隻数3,663隻 (オペレーター含む)

65.0%
(348億円)

全国1位 (注2)

タオル ('18年)
全国出荷額536億円

宇和島圏域

13.8%
(662億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業 ('19年)
全国生産額4,802億円

新居浜圏域

製造品出荷額等 ('18年)

1兆7,404億円

愛媛県の製造品出荷額等の約41%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.2%
(5,702億円)

全国2位 (注2)

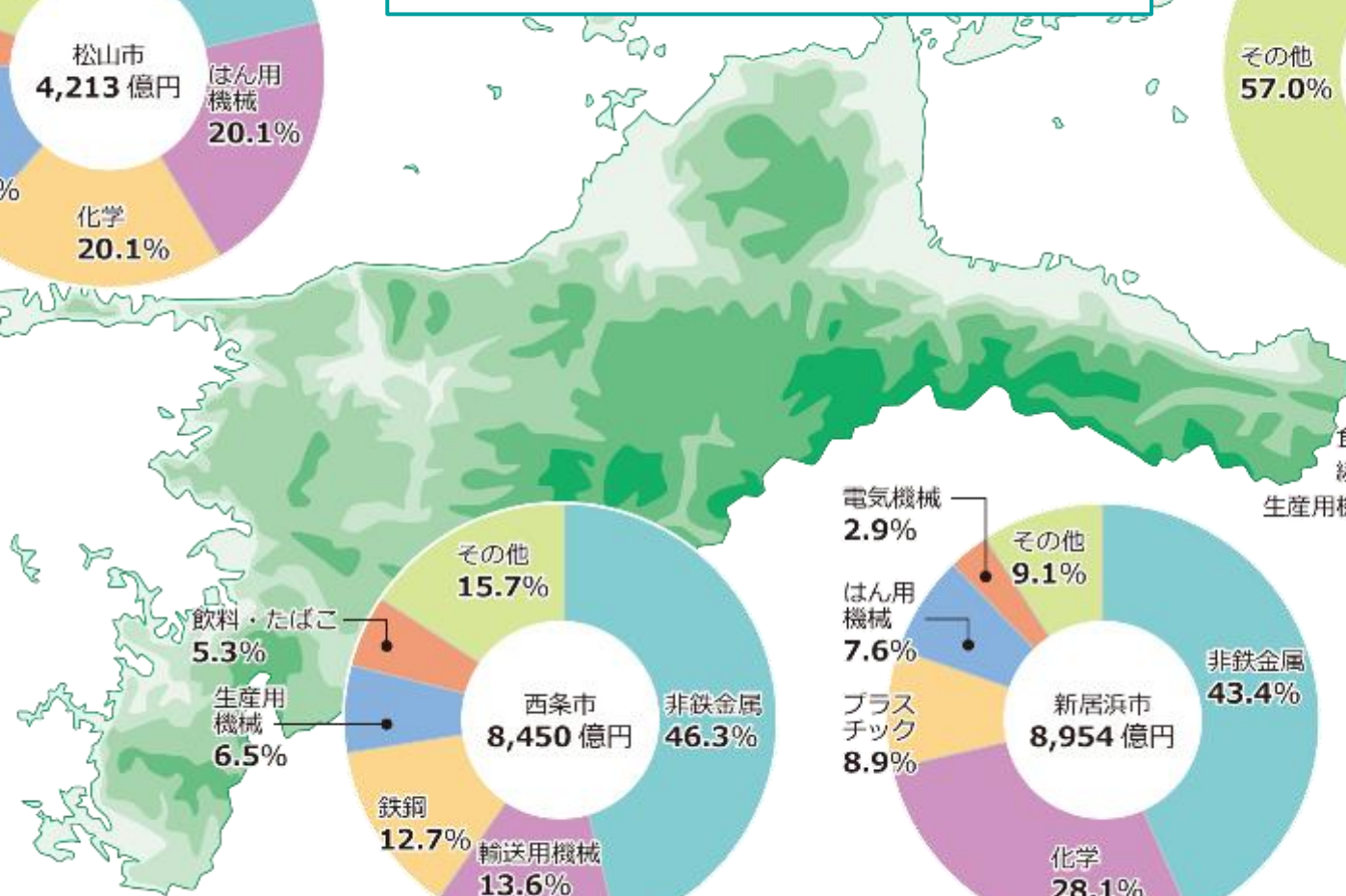
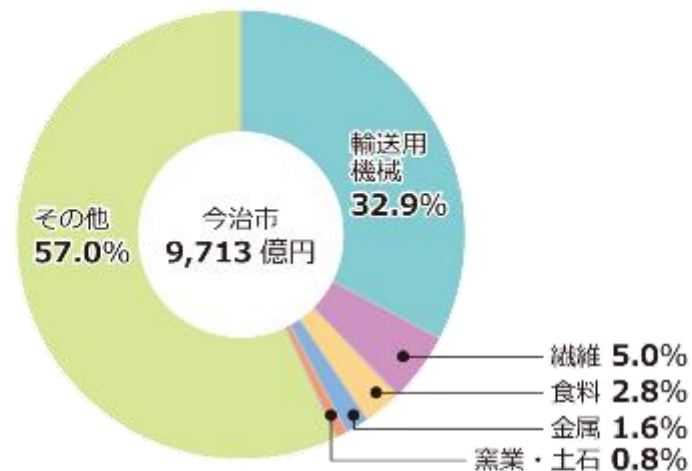
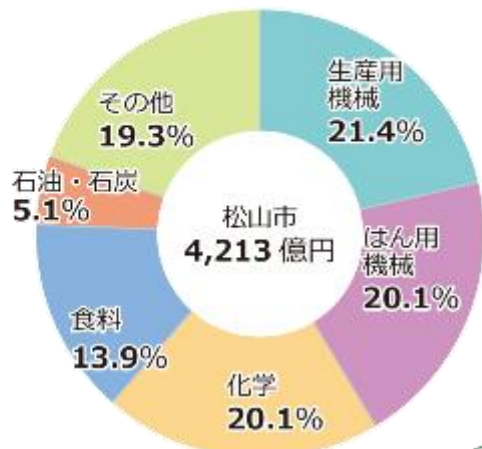
パルプ・紙産業 ('19年)
全国出荷額7兆6,793億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター (IRC) 推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2019年工業統計調査」(2018年実績)、農林水産省「平成30年漁業産出額」をもとに作成
パルプ・紙産業は18年が確報値、19年が速報値になります。

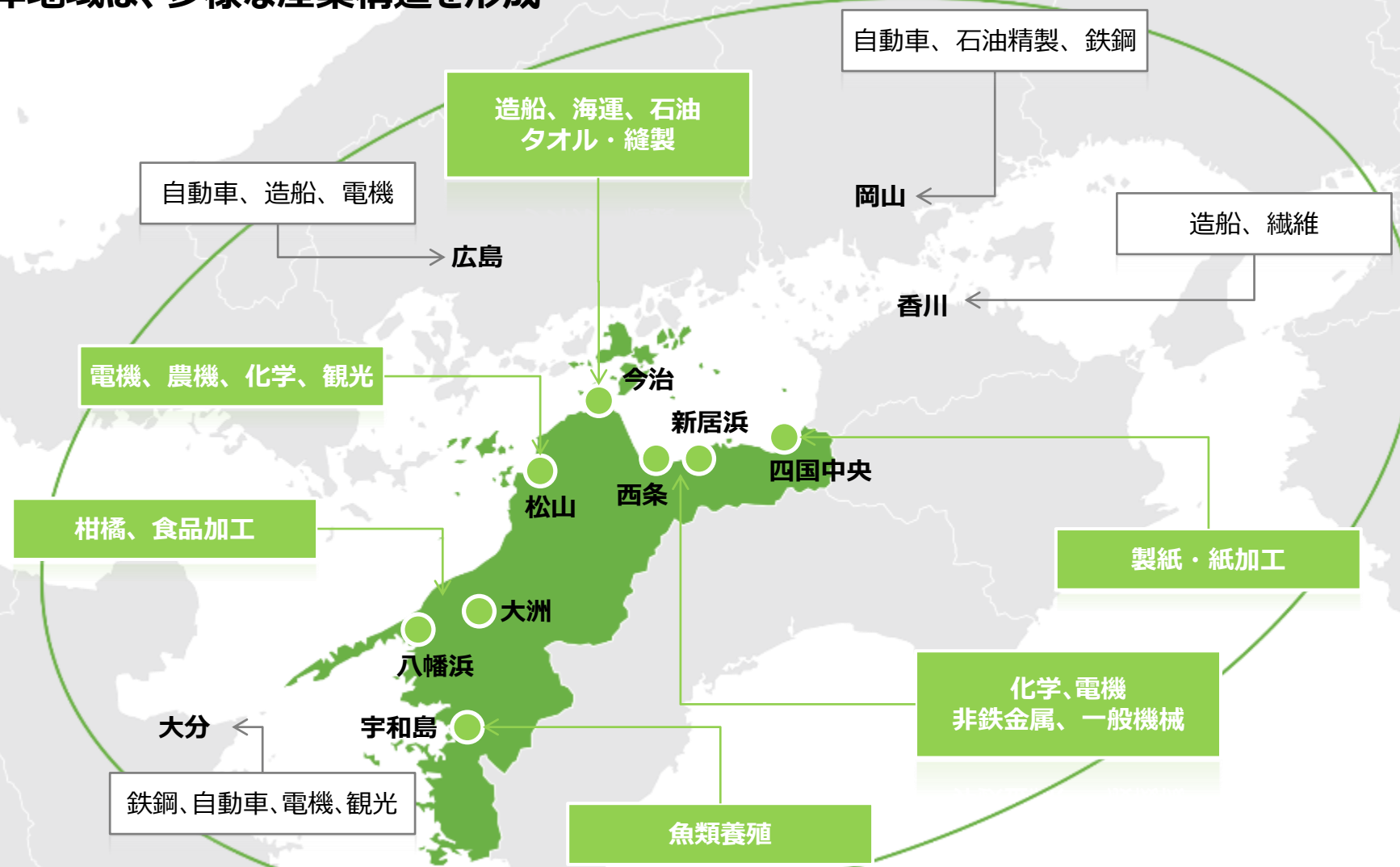
▼愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)

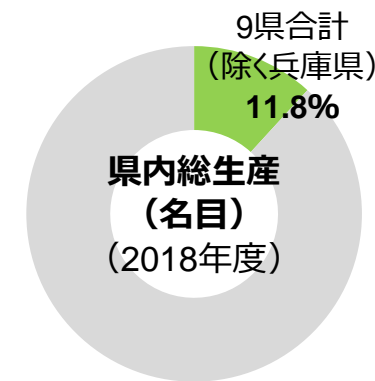
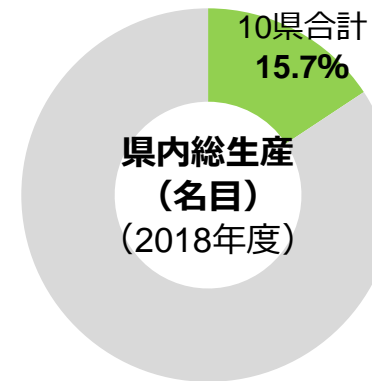
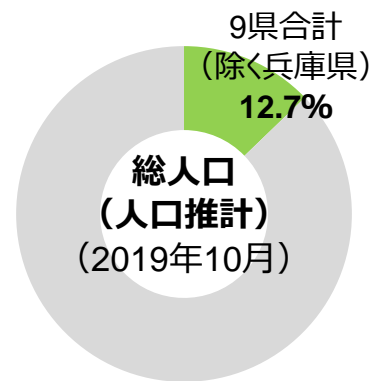
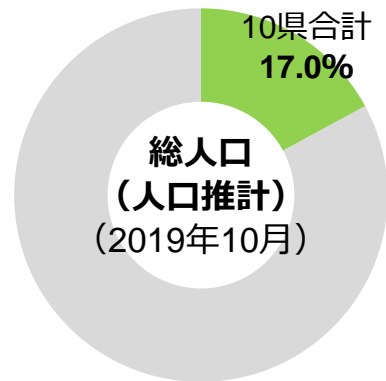


(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。
出所：経済産業省「2019年工業統計調査」(2018年実績)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成

▼瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成

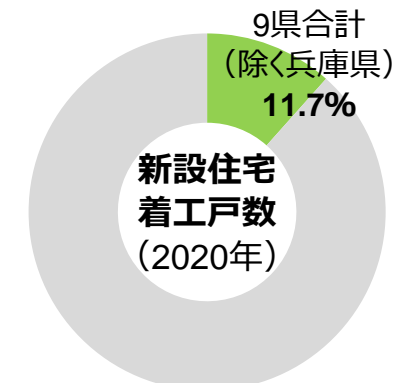
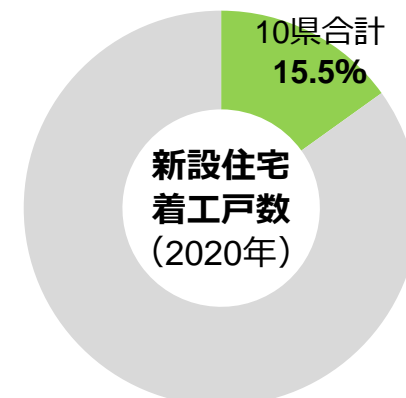
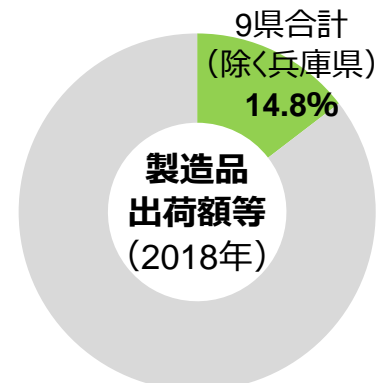
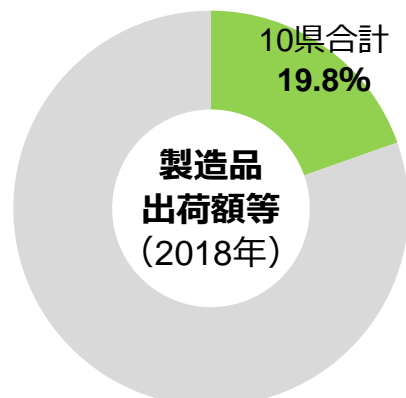


	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	2019年10月 (人)	2021年1月 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2018年度 (億円)	2018年度 (%)	2018年度 (千円)
愛媛県	1,339,215	5,676	63,310	566,761	49,883	△ 1.9	2,658
香川県	956,347	1,877	46,774	429,167	38,551	0.4	3,013
徳島県	727,977	4,147	35,853	301,688	31,733	1.3	3,092
高知県	698,029	7,104	35,366	279,196	24,190	0	2,644
大分県	1,135,434	6,341	52,973	483,206	46,143	2.8	2,714
福岡県	5,103,679	4,987	212,649	2,236,269	198,080	0.9	2,885
山口県	1,358,336	6,113	61,385	577,791	63,746	0.7	3,203
広島県	2,804,177	8,479	127,057	1,302,074	117,137	△ 0.7	3,109
岡山県	1,889,586	7,114	79,870	820,656	78,057	0.4	2,769
上記9県合計 (A)	16,012,780	51,838	715,237	6,996,808	647,520		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,466,190	8,401	214,169	2,203,102	211,778	△ 0.4	2,968
10県合計 (B)	21,478,970	60,239	929,406	9,199,910	859,298		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国 (C)	126,166,948	377,976	5,340,783	56,872,826	5,483,670	0.3	3,198

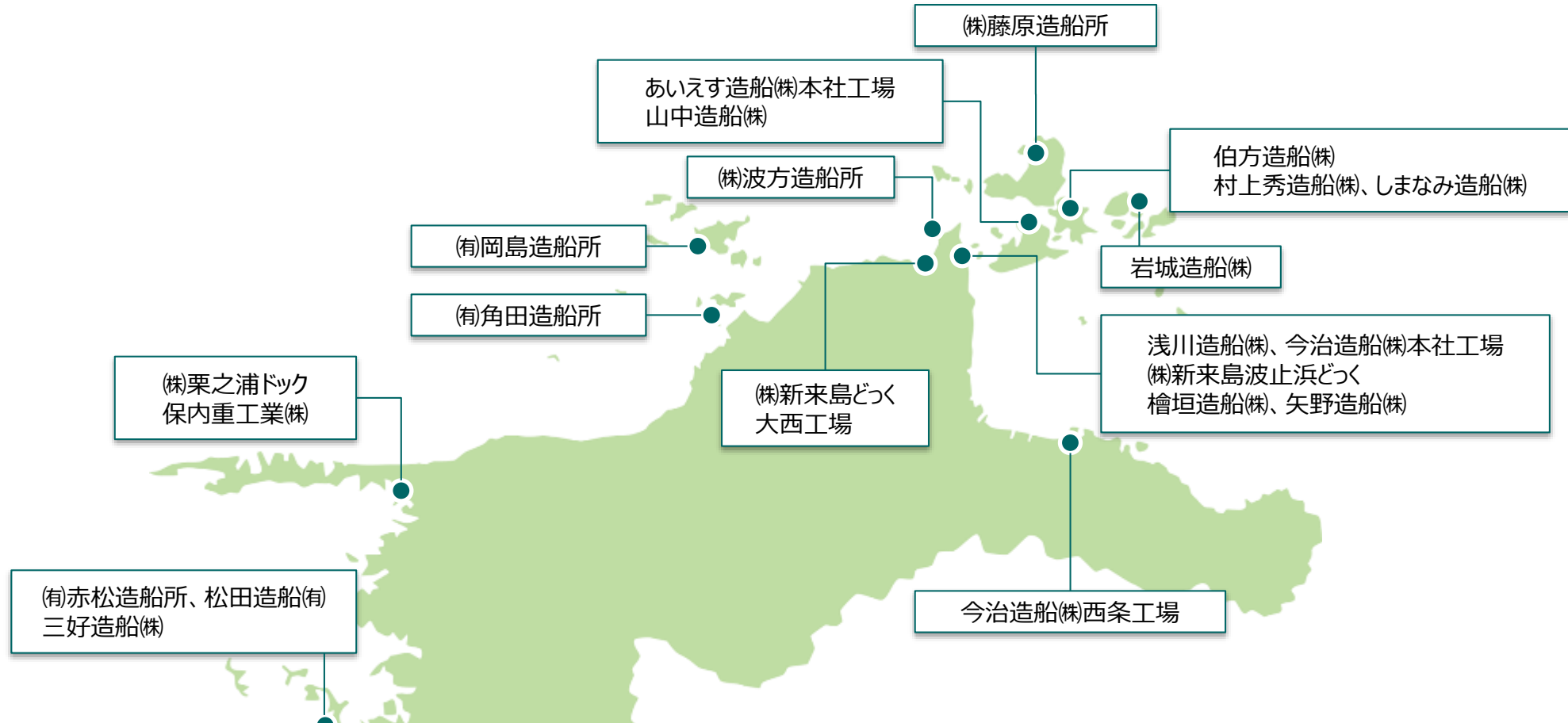


出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県「県民経済計算」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2018年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2019年 2015年 = 100	2020年 (戸)	2020年 (倍)	2020年 (%)
愛媛県	4,264,038	2,511,264	1,528,554	99.9	8,049	1.33	2.0
香川県	2,769,479	2,619,010	1,169,352	106.5	4,747	1.42	2.2
徳島県	1,853,356	904,487	757,121	101.3	3,554	1.16	2.2
高知県	594,523	874,256	753,371	99.8	3,437	1.03	2.7
大分県	4,438,950	1,344,689	1,235,257	96.1	6,892	1.19	2.0
福岡県	10,237,865	16,970,699	5,864,032	105.1	34,464	1.15	3.0
山口県	6,701,163	1,641,957	1,488,895	107.0	6,217	1.27	1.9
広島県	10,039,720	9,166,762	3,309,726	100.7	16,050	1.42	2.4
岡山県	8,354,250	3,543,971	2,093,111	101.4	12,103	1.59	2.3
上記9県合計 (A)	49,253,344	39,577,095	18,199,419		95,513		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		11.7%		
兵庫県	16,506,736	10,219,241	5,726,476	104.1	30,884	1.04	2.7
10県合計 (B)	65,760,080	49,796,336	23,925,895		126,397		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	331,809,377	436,522,525	145,103,822	101.1	815,340	1.18	2.8



出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成



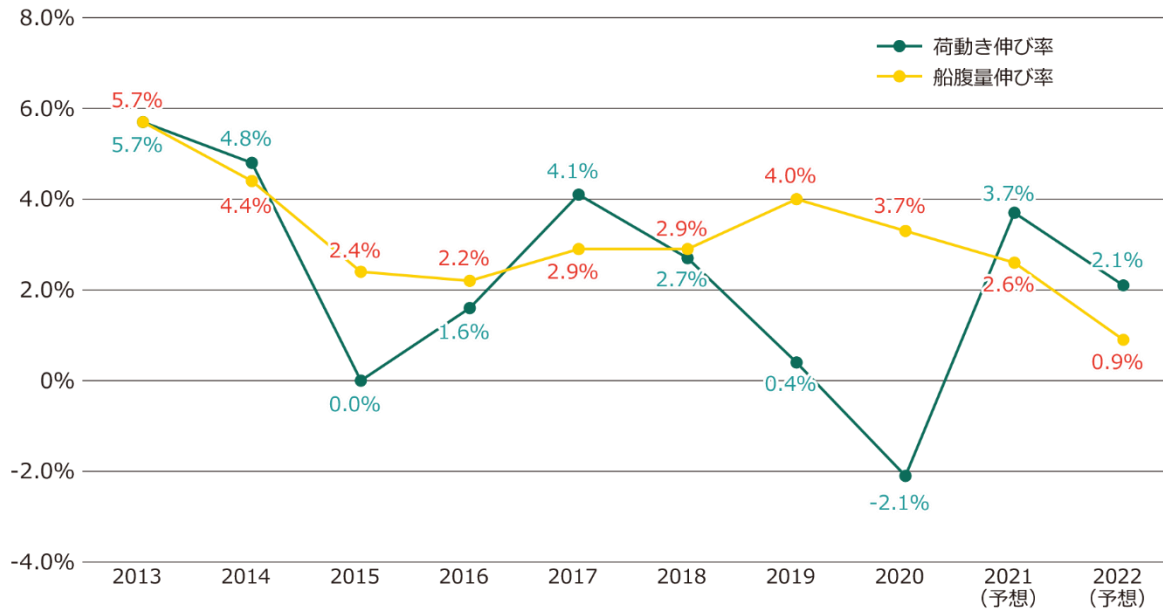
15グループ^o 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」をもとに当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2021/春)」

● ドライバルク輸送の需要と供給

- 2020年のドライバルクの船腹量は、2019年比3.7%の増加(32.9万DWT増)となった。一方で、荷動き量は新型コロナウイルスの影響により2019年比マイナス2.1%と大きく落ち込んだ。
- 2021年の船腹量は18.9百万トンの増加が予想され、2020年からの伸び率は2.6%に留まるとみられる。一方で、荷動き量は3.7%の増加となっており、V字回復が予想されている。

今後の市況見通し

● バルチック海運指数 (BDI) の推移



● 今後の市況見通し

- 2020年は、新型コロナウイルスの影響により一時市況は落ち込んだものの、中国経済の回復に伴い輸送量も回復した。その後は、船員交代により船腹量が限られたことや中国向けの穀物や石炭の輸送需要に支えられ、良好な市況環境となった。
- 今後の市況は、輸送需要が強い中で新造船の竣工量が限られることから、当面は堅調に推移するとみられている。
- 長期的な市況変動要因としては、中国の経済政策の動向、燃料用石炭の需要、環境規制の強化による老齢船の退出などが考えられる。

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前年度比
総貸出金	40,433	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	2,427
一般貸出金	38,023	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	2,614
事業性貸出金 (含む海外等)	28,074	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	2,267
事業性貸出金 (国内店)	28,060	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	1,861
個人融資	9,949	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	346
住宅ローン	7,238	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	389
アパート・ビルローン	1,840	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	5
カードローン	296	300	296	291	283	279	269	245	236	△33
地公体向貸出金等	2,410	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	△187

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前年度比
総預金等 + 預り資産 A	57,891	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	7,768
総預金等	54,570	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	7,683
総預金	50,068	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	7,175
個人	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	2,282
一般法人	14,344	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	2,890
公金	1,466	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	430
金融	360	231	538	374	610	319	408	327	434	26
海外・オフショア	352	226	473	413	805	1,394	280	1,213	1,826	1,546
NCD	4,502	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	507
一般法人	3,547	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	604
公金	955	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	△97
一般法人資金 (含むNCD)	17,891	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	3,494
公金資金 (含むNCD)	2,421	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	334
外貨預金 (残高)	971	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	963	990	97
個人預金 + 個人預り資産	36,732	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	2,369
個人預金	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	2,282
個人預り資産	3,186	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	88

< 預り資産 (未残ベース) >

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前年度比
当行本体預り資産 (除く預金等) B	3,320	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	86
国債	272	250	254	240	224	203	198	199	192	△6
投信	851	810	716	715	686	667	538	587	616	78
一時払保険	1,915	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	△55
金融商品仲介	283	325	397	455	510	536	517	577	586	69
四国アライアンス証券残高 C	1,637	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	428
グループ預り資産残高 B + C = D	4,958	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	513
預り資産構成比 (D/A + C)	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	-

(注)外貨預金 (残高) は海外・オフショアを除く計数

▼業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2020/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	97	1.5%
農業	28	0.1	26	0.1	27	0.1	26	0.1	25	0.1	△ 1	△ 3.8%
林業	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	138	0.3	121	0.3	113	0.3	119	0.3	88	0.2	△ 31	△ 26.1%
鉱業	88	0.2	87	0.2	86	0.2	71	0.2	67	0.1	△ 4	△ 5.6%
建設業	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	191	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	223	14.4%
情報通信業	288	0.7	218	0.5	220	0.5	189	0.4	177	0.4	△ 12	△ 6.3%
運輸業	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	900	11.7%
うち海運	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	853	13.3%
卸売・小売業	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	138	2.7%
金融・保険業	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	△ 44	△ 2.4%
不動産業	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	160	5.3%
各種サービス業	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	291	6.2%
うち医療関連	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	125	6.3%
地方公共団体	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	△ 180	△ 7.8%
その他	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	288	2.4%
合計	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	2,020	4.4%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2021/3期の「不動産業」は2,939億円であり、2020/3期比161億円増加、増加率+5.8%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2021/3期2,144億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料29頁の「国内船舶融資残高」とは一致しない。

▼取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

▼「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

			2021/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2 0 2 0 / 3 月 末	正常先	19,082	17,303	16,501	754	6	28	13	1	0.22%		802
		34,616	35,269	33,820	1,415	2	20	12	0	0.09%		1,449
	その他 要注意先	2,004	1,890	327	1,473	18	72	0	0	3.59%	327	90
		3,830	3,635	913	2,609	35	78	0	0	2.03%	913	113
	要管理先	140	130	20	6	87	15	1	1	12.14%	26	17
		237	228	8	4	201	15	0	0	6.31%	12	15
	破綻懸念先	297	260	15	21	3	212	7	2		39	9
	517	421	4	18	4	390	2	3		26	5	
実質破綻先	88	67	0	0	0	0	65	2		0	2	
	18	12	0	0	0	0	12	0		0	0	
破綻先	37	17	1	0	0	0	0	15		2		
	42	8	0	0	0	5	0	3		5		
合計	21,648	19,667	16,864	2,254	114	328	86	21		394	920	
	39,261	39,573	34,745	4,045	242	508	27	6		957	1,582	

（注1）2020年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2021年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2021年3月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～ 有価証券投資部門 ～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2021/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2020/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・償 却損益 (※4)	評価損益 増減 (2020/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	6,120	+80	6,200	32.7%	△11.4%	21	50	50	0	0	△29	円金利の長短金利差
うち国債	1,863	+23	1,885	10.0%	△9.6%	2	23	23	0	0	△22	
うち物価連動国債	794	△8	786	4.1%	△0.4%	3	△2	△2	0	0	+5	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	4,242	+32	4,274	22.6%	+1.4%	△175	67	73	6	17	△259	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	2,862	+94	2,956	15.6%	+4.4%	23	34	34	0	4	△15	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,423	+2,665	4,088	21.6%	+4.2%	919	60	60	0	12	+847	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ等	1,221	+207	1,428	7.5%	+1.4%	227	34	34	0	3	+189	
ヘッジファンド等	373	+10	383	2.0%	+0.1%	26	7	7	0	0	+19	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	727	+200	927	4.9%	+1.4%	190	29	29	0	4	+157	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	72	+0	72	0.4%	△0.1%	△2	△1	△1	0	△1	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	50	△4	46	0.2%	+0.1%	13	0	0	0	0	+13	新興国の成長と為替差益
その他 (特金運用等)	0	+0	0	0.0%	△0.2%	△0	△0	△0	0	0	△0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,867	+3,078	18,947	100.0%	-	1,014	245	251	6	36	+734	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの (金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース)。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物 L I B O R 金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,080	+24	2,104	11.1%	△2.5%	61	30	32	1	0	+31	国内外企業の事業継続性
証券化商品	31	+0	31	0.2%	△0.1%	0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,111	+24	2,135	11.3%	△2.5%	61	30	32	1	0	+31	

地域別残高(最終リスク国ベース)

(単位：億円)

	2021/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	576	150	726	53.9%
北米	185	17	202	15.0%
(うち米国)	(158)	(17)	(175)	(13.0%)
アジア・オセアニア	186	0	186	13.8%
欧州	154	0	154	11.4%
中東	40	0	40	3.0%
中南米	36	0	36	2.7%
合 計	1,180	167	1,347	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

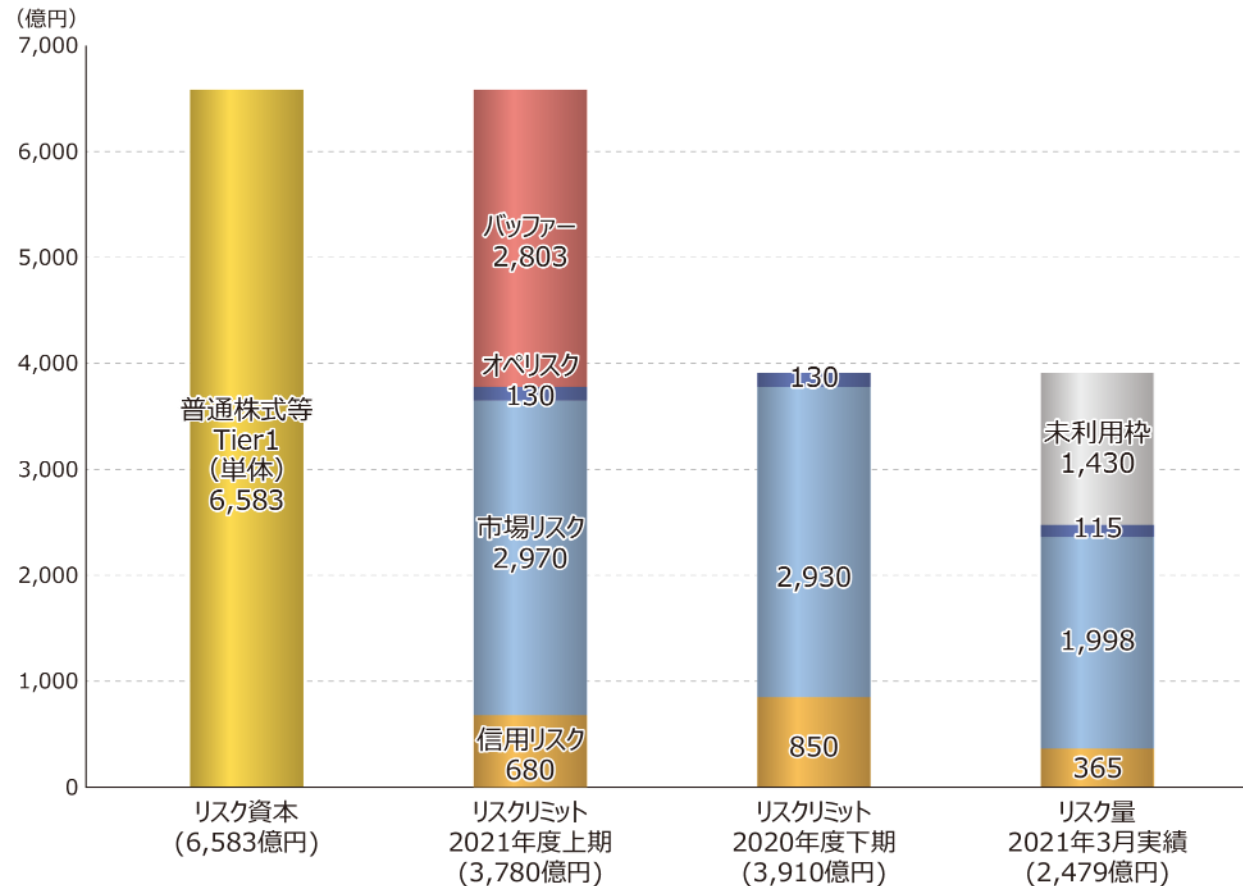
業種別残高

(単位：億円)

	2021/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	560	150	710	52.7%
(うち太陽光発電)	(312)	(86)	(398)	(29.5%)
製造	147	0	147	10.9%
運輸	175	0	175	13.0%
(うち航空機ファイナンス)	(126)	(0)	(126)	(9.4%)
各種サービス	148	0	148	11.0%
金融	66	17	83	6.2%
卸売・小売	13	0	13	1.0%
建設	20	0	20	1.5%
その他	48	0	48	3.6%
合 計	1,180	167	1,347	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

＜統合リスク管理の状況（2021年3月末）＞



- **オペレーショナルリスク**
 - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間6か月，99.9%）**
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク（保有期間1年，99.9%）**
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法